

令和2年度 主要事業説明書

(単位：千円)

【一般会計】

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	22	1001 議会費	議会事務局	74,177	73,548	629	0	0	0	0	73,548	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例に基づき、議会報告会をほのぼのので4回実施。地区説明会を町内7会場で各1回、集落説明会を60集落で実施。 ・定例会4回、臨時会6回(R2.5, R2.6, R2.10, R2.11, R3.1, R3.2) ・常任委員会(総務・民生・広報)57回、議運31回 ・特別委員会(同和・議会活動・予算・決算)32回、全協47回、委員長会4回 ・議会だより年4回発行
2	1	1	1	22	1003 一般管理費	総務課	217,493	211,143	6,350	2,208	0	0	1,021	207,914	<ul style="list-style-type: none"> ・総務課・会計課及び特別職の人員費、庁舎警備員・運転手報酬、電算事務委託料、部落世話人報酬等の支払いを行った。 ・不用額は、職員手当等・共済費・旅費・交際費・役務費・委託料等の実績による残。
2	1	2	1	23	1005 財政管理費	総務課	9,302	9,219	83	0	0	0	0	9,219	<ul style="list-style-type: none"> ・財務会計システム及び起債管理システムの適切な維持管理を行った。 ・公会計制度導入に伴う支援委託及び固定資産台帳管理を行った。
2	1	3	1	23	1006 会計管理費	総務課	1,003	871	132	0	0	0	0	871	<ul style="list-style-type: none"> ・公金取扱業務、ファームバンク取扱業務を行った。
2	1	4	1	23	1007 財産管理費	総務課	43,170	24,484	18,686	10	772	0	17,558	6,144	<ul style="list-style-type: none"> ・作業員2名の報酬、庁舎等の管理、町有施設の修繕を行った。 ・予算残の主な理由は新型コロナウイルス感染症対策非接触蛇口取付修繕及び工事請負費の繰越によるもの。
2	1	4	1	23	2029 公共施設管理事業	総務課	17,880	9,128	8,752	0	0	0	0	9,128	<ul style="list-style-type: none"> ・旧土師小学校、旧那岐保育園、旧山形保育園、子育て支援センター等の適正な管理を行った。
2	1	5	1	23	1008 文書広報費	企画課	4,808	4,655	153	0	360	0	185	4,110	<ul style="list-style-type: none"> ・広報ちづの発行による行政情報やまちの話題を周知し、町政に対する町民の理解と協力の推進に寄与した。また、インターネット上でも町広報誌を閲覧できる場を設けているほか、親しみが感じられる町報となるようロゴデザインを更新し、町についての情報をより得やすくなるよう努めた。今後も見やすい広報になるよう改善を続けていく。不用額は印刷予定ページ数の減による実績残。
2	1	6	1	24	1011 まちづくり事務費	企画課	58,612	57,446	1,166	7,288	0	0	1,430	48,728	<ul style="list-style-type: none"> ・主に、まちづくりの事務費に関する費用であり、東部広域行政管理組合やまちづくり団体等への負担金である。また、令和2年度は第2期総合戦略アクションプランの冊子を作成し、町民と行政の共通認識の醸成や、本町の特色である住民主体のまちづくりをさらに推進するためのツールとして、まちのコインを活用した実証実験を行い、地域の活性化に貢献した。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	6	1	24	1399 水力発電周辺地域整備事業	企画課	4,583	4,535	48	4,220	0	0	233	82	・該当地域に対し、当該補助事業による施設整備を実施することで、事業実施への理解を深めると共に、住民の要望に沿った施設整備を実施できた。(浅見、毛谷、大内、上中島集落) また、ちえの森ちづ図書館の開館に合わせて除雪機を購入し、除雪負担の軽減、図書館利用者の安全確保に寄与した。
2	1	6	1	24	1517 行政情報システム推進費	総務課	40,055	39,838	217	0	0	0	33	39,805	・内部情報系システムの適切な保守管理を行った。 ・役場庁舎及び各地区拠点にテレワーク環境を整えた。 ・セキュリティクラウド接続に伴う負担金、ICT共同化連携協約に基づく負担金を支払った。
2	1	6	1	24	1741 移住定住促進事業	企画課	49,532	47,148	2,384	0	7,522	18,900	19,516	1,210	・住宅改修費補助や家賃助成、片付け補助等を行い移住定住の促進を図った。 空き家バンクに登録される物件が少なくなっている一方、空き家は徐々に増加しているため空き家の利活用が進むよう取り組んでいく必要がある。 不用額は協議会活動縮小による負担金の減、各種補助金実績残によるもの。
2	1	6	1	24	1879 地域情報化推進事業	企画課	144,987	141,036	3,951	79,618	0	0	20,387	41,031	・町内に布設している光ケーブルの保守、各世帯に設置している告知端末の維持管理に努めた。 また、既存IP告知端末の更改に向け、新IP告知端末に導入する認知症予防や買い物支援等のアプリ開発を先行して実施した。 不用額の主なものはIRU新設・移設・廃止に伴う手数料・物件移転補償の実績及びアプリ開発業務委託の実績残によるもの。
2	1	6	1	24	1895 百人委員会費	企画課	4,150	1,521	2,629	0	0	0	1,521	0	・令和2年度は、商工観光部会の「ドリームキッズ」や教育文化部会の「ちづ未来ICT」など様々な事業が実施される予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が出来ていない部会が多くあり、不用額は各部会実施事業にかかる補助金実績による減となっている。今後はコロナ禍における活動の工夫が求められる。
2	1	6	1	24	1928 日本で最も美しい村連合推進事業	企画課	890	768	122	0	0	0	0	768	・美しい村連合に加盟している町村が、地域の魅力を発信し、農山漁村の現状について世論の認識を促すことにより地域資源の保護及び地域経済発展に寄与している。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大により各研修・交流会がオンライン開催となったものの、季刊誌への記事の掲載・マルシェへの参加によって全国への情報発信・交流を継続した。不用額の主なものは旅費の残。
2	1	6	1	24	1941 住宅用太陽光発電システム推進事業	企画課	230	230	0	0	115	0	0	115	・太陽光発電の固定価格買取制度の終了並びに売電価格の低迷も重なり、1件のみの交付となった。 今後は家庭及び企業に対し新エネルギーの活用により更に寄与できるよう補助メニューの創設や住民への周知を図る必要がある。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	6	1	24	2030 まちづくり支援事業	企画課	8,749	8,726	23	0	0	0	8,696	30	・地域に密着した協働によるまちづくりの推進に向けた活動を実施する団体を支援することにより、地域活動の振興に貢献している。令和2年度については、冒険マップ型パンフレット作成に向けた自然調査とイラスト作成、空き家を活用した宿泊施設の整備、住民活動の推進に向けた講演会の開催について支援した。
2	1	6	2	24	2030 (繰越明許) まちづくり支援事業	企画課	15,000	15,000	0	15,000	0	0	0	0	・地域経済循環創造事業により、女性と子どもに寄り添った活動を行う(一社)女性と子どものサポートセンターいのちねへ支援を行った。古民家を産前産後ケア施設へ改修する事に対し補助を行い、地域資源を活かした先進的で持続可能なまちづくりへと繋がった。国庫実収入18,347千円はR元年度事業の繰越分含む。
2	1	6	1	24	2032 地方創生推進事業	企画課	16,317	15,212	1,105	10,953	0	0	0	4,259	・ちづみちエリアリノベーション事業として、ちづみちエリアマップの配架や新図書館から智頭宿までの間に薪アートを設置するなど、賑わい創出の社会実験を実施した。また、持続可能な交通体系の構築事業として、AIデマンドバスサービスとIP告知の連携による共助交通実証実験を行い、共助交通導入に向けた課題の抽出等を行った。不用額はエリアリノベーション事業委託料の減額による残。
2	1	7	1	24	1016 交通安全対策事業	総務課	2,774	2,418	356	0	0	0	0	2,418	・高齢者交通事故防止事業として、高齢者宅訪問事業(9月29日)を西宇塚と河津原で実施し、老人会のサロン(12月9・11日)で、交通安全の広報及び広報物品を配布した。 ・児童民生委員及び智頭パトロール隊による交通安全研修会の講座(1月15日)に参加し、町の交通安全施策について報告及び啓発を行った。
2	1	8	1	24	1482 日本1/0村おこし運動	企画課	18,260	17,328	932	0	0	0	2,700	14,628	・5地区での活動が地域の活力となり本町の活性化につながっている。各地区振興協議会の事務局職員に集落支援員を配置することで、地区活動の推進に貢献している。それぞれの地区が自立に向けて、活動に取り組んでいる。不用額の主なものは、支援員の活動費(研修参加負担金、講師謝金等)の実績減による残。
2	1	8	1	24	1951 疎開保険事業	企画課	1,505	1,242	263	348	0	0	713	181	・令和2年度は52口(令和3年3月31日時点)の加入があったが、近年加入率は減少傾向にある。新聞等メディアに取り上げられたことが多々あり、新規加入者は増加したが継続加入者が減少しており、継続的に加入していただけるよう魅力アップが喫緊の課題である。不用額は、主にイベントが開催できなかったことによる旅費の残。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	8	1	24	1966 空き校舎等利活用 推進事業	企画課	31,864	31,377	487	0	0	20,900	4,277	6,200	・各小学校の有効な活用に向け、各地区での特色ある取り組みに向けた活動を実践している。空き校舎利活用実践事業により山形地区ではテナント誘致のため教室の改修を実施するなど、特色を活かした運営に向け邁進している。また、旧那岐小学校改修に向けた設計業務委託や旧小学校（山形・那岐・山郷）の指定管理者制度を導入し、各地区の地域経営に向けた取組を進めている。
2	1	8	1	24	2008 智頭農林高校協働 連携事業	企画課	300	300	0	0	0	0	0	300	・ちのりんショップの開催・運営により商店街の活性化や智頭農林高等学校の取り組みの周知に繋がっている。今後はちのりんショップ以外の店舗活用について検討する必要がある。
2	1	8	1	24	2021 地域支援推進事業	企画課	22,931	22,348	583	0	113	20,000	0	2,235	・地域課題の解決に向け、住民が活動することへの支援を目的とし、中山間地域における移動販売車による買い物支援事業の運営支援を行い、地域活性化に貢献した。地域活性化ポイント事業についてはコロナの影響により対象イベントが開催されず、事業実施に至らなかった。 不用額の主なものは、富沢コミュニティセンター運営にかかる光熱水費等の実績減による残。
2	1	8	2	24	2021（繰越明許） 地域支援推進事業	企画課	149,929	131,563	18,366	26,196	0	103,500	0	1,867	・令和元年度より整備を進めていた地域住民の拠点施設となる富沢コミュニティセンターが完成。建築にあたっては県産材を活用し、木材の暖かみや親しみが感じられるなど、子どもから高齢者までみんなが利用しやすい施設として地域活性化の促進に寄与している。不用額の主なものは、整備事業にかかる設計監理委託料及び工事請負費の実績による残。
2	1	8	1	24	2086 おせっかい奨学 パッケージ推進事 業	企画課	18,272	3,188	15,084	0	0	0	50	3,138	・新型コロナウイルス感染症の影響により、奨学生とメンターによる本町での交流事業が困難となったため、協働デザインによるおせっかいTシャツ作成に切り替え、共通アイテムを身に着けることによる一体感の共有や奨学生との距離感を縮めるなどの工夫を行った。また、おせっかい奨学基金や奨学寄付制度を創設し、地域で子どもたちを支える意識を醸成した。不用額は大学生等生活応援補助金の翌年度繰越。
2	1	9	1	25	1634 コミュニティバス 運行事業	企画課	45,002	44,207	795	2,000	12,097	0	4,220	25,890	・当該事業は地域住民の日常生活を支える交通手段として必要不可欠であり、住民福祉の向上に寄与するものである。しかし、利用者は減少する一方で交通弱者の公共交通に対するニーズは高まっている状況である。このような状況を鑑み、新たな交通体系の構築（共助交通）を目指す運行主体の設立に向け、関係者と協議・意見交換を実施し、運営計画の素案を作成した。 ・不用額の主なものは、修繕費の実績による残。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	9	1	25	1636 交通政策事務費	企画課	557	506	51	0	0	0	0	506	・主な事業は公共交通空白地有償運送実施に対する補助金の支給。過疎地における地域住民の移動手段である。若干登録会員数が減少したものの、高齢者を始めとする交通弱者にとっては今後も必要不可欠な交通手段である。また、智頭から高速福原間の乗合タクシー運行事業を実施する交通事業者への助成措置を講じることで、地域住民の移動手段確保に貢献している。
2	1	10	1	25	1019 公平委員会費	総務課	17	17	0	0	0	0	0	17	・職員の勤務条件に関する措置要求等の審査を鳥取県人事委員会に委託して実施した。
2	1	11	1	26	1020 自衛官募集事務	総務課	29	24	5	15	0	0	0	9	・自衛官募集説明会（8月3日）を開催した。 ・自衛隊入隊者激励会（2月26日）を開催した。
2	1	11	1	26	1022 褒章事業（表彰式）	総務課	973	662	311	0	0	0	0	662	・町褒章条例に基づき、特別功労表彰1名、功労表彰14名・善行表彰12名、1団体・勤続表彰16名を表彰した。不用額は祝賀会の中止による残。
2	1	11	1	26	1023 負担金等	総務課	585	506	79	0	0	0	0	506	・智頭警察署管内防犯協議会負担金、犯罪被害者支援事業費負担金の支払いを行った。 ・智頭地区安全運転運行管理者協議会会費等の負担金の支払いを行った。
2	1	11	1	26	1024 諸税等還付金	総務課	23,635	23,622	13	0	0	0	0	23,622	・諸税、過年度補助金等の還付を行った。
2	1	11	1	26	1902 消費者行政活性化事業	総務課	1,642	1,272	370	0	338	0	0	934	・弁護士によるくらしの相談会を実施した。（毎月1回 計12回） ・消費生活相談員による相談窓口を実施をした。（毎週水曜日、計34回、相談件数30件）
2	1	12	1	26	1026 財政調整基金費	総務課	11,744	11,612	132	0	0	0	612	11,000	・11,612千円積立を行った。
2	1	13	1	26	1027 減債基金費	総務課	21	21	0	0	0	0	20	1	・20,482円の利息積立を行った。
2	1	14	1	26	1320 公共施設整備基金	総務課	10	9	1	0	0	0	9	0	・9,384円の利息積立を行った。
2	1	15	1	26	1894 ふるさと基金費	総務課	5,085	4,473	612	0	0	0	4,473	0	・292件4,472,000円の寄附をいただいた（前年度比121.3%）。 ・不用額は旅費、返礼品送料の実績による残。
2	2	1	1	26	1028 税務総務費	税務住民課	46,197	45,145	1,052	0	10,374	0	578	34,193	・町税全般に係る事務費、主なものは、職員人件費と電算事務委託料。各種研修会に参加することにより、職員の資質向上と、組織力強化に努めた。 ・不用額の主なものは、人件費の内共済費。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
2	2	1	1	26	2087 特別定額給付金給付事業	税務住民課	688,894	688,888	6	688,888	0	0	0	0	0	・新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した緊急経済対策の一環として、全町民に一人当たり10万円の給付金を支給し、家計の支援を実施した。
2	2	2	1	27	1030 賦課徴収費	税務住民課	5,007	4,665	342	0	0	0	0	4,665	0	・滞納整理を実施した。税負担の公平性を確保するため、法令及び条例等に基づき、着実に滞納整理業務をより一層、遂行することが必要。
2	3	1	1	27	1031 戸籍住民基本台帳事務	税務住民課	39,231	37,117	2,114	12,117	0	0	3,290	21,710	0	・戸籍住民基本台帳事務全般に係る経費、主なものは、職員人件費と電算事務委託料。 ・不用額は、人件費と個人番号カード関連事務負担金の実績減によるもの。
2	4	1	1	27	1035 選挙管理委員会費	総務課	468	433	35	0	3	0	0	430	0	・公正な選挙の執行及び事務を適正に行うことができた。選挙管理委員会10回開催。
2	4	2	1	28	1036 選挙啓発費	総務課	79	68	11	0	0	0	0	68	0	・明るい選挙推進協議会へ委託し、智頭町長選挙及び町議会議員補欠選挙の街頭啓発を行った。
2	4	11	1	27	1973 智頭町長選挙費	総務課	7,530	5,464	2,066	0	2,781	0	0	2,683	0	・智頭町長選挙を令和2年6月7日に執行した。 ・投票率は75.05% ・不用額は人件費、葉書交付金の残。
2	4	12	1	28	1042 智頭町議会議員選挙費	総務課	598	320	278	0	201	0	0	119	0	・智頭町議会議員補欠選挙を令和2年6月7日に執行した。 ・投票率は75.03% ・不用額は葉書交付金の残。
2	5	1	1	28	1045 統計調査総務費	総務課	4,628	4,559	69	0	0	0	0	4,559	0	・統計事務に係る事務費（人件費）
2	5	1	1	28	1950 統計調査員確保対策事業	総務課	10	8	2	0	5	0	0	3	0	・統計調査員の確保また資質向上を図った。
2	5	2	1	28	1765 工業統計調査費	総務課	55	53	2	53	0	0	0	0	0	・製造業に属する事業所を対象に、事業所数、従業者数等を調査し、国の工業の実態を実態を明らかにすることを目的とした調査を実施した。
2	5	4	1	28	1049 人口統計調査費	総務課	11	9	2	8	0	0	0	1	0	・年齢別人口及び世帯数並びに出生者、死亡者、転入者、転出者等の移動状況を月ごとに把握するため人口統計調査を実施した。
2	5	5	1	29	1050 教育統計調査費	総務課	6	5	1	5	0	0	0	0	0	・学校に関する基本事項である学校数、在学者数、教員数等の状況を明らかにするため学校基本調査を実施した。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	5	7	1	29	1053 国勢調査費	総務課	3,208	3,110	98	3,110	0	0	0	0	・町内に常住する人及び世帯の数および実態を把握するための国勢調査を実施した。 基準日：令和2年10月1日
2	5	10	1	29	1055 農林業センサス	総務課	25	3	22	3	0	0	0	0	・令和2年2月1日実施2020年農林業センサスの事後事務を行った。
2	5	17	1	29	1887 経済センサス	総務課	41	4	37	4	0	0	0	0	・令和3年経済センサス-活動調査への準備を行った。
2	6	1	1	29	1056 監査委員費	議会事務局	793	779	14	0	0	0	0	779	・例月出納検査（会計課・水道・病院）・・・毎月実施 ・決算審査10日（20件）、財政健全化審査等1日（5件） ・定期監査10日（13件） ・財政援助団体等の監査1日（1件）
3	1	1	1	29	1057 社会福祉総務費	福祉課	134,901	130,513	4,388	0	1,807	0	0	128,706	・民生児童委員協議会(32名)の活動費を補助し、資質向上を図ることにより、地域福祉活動に貢献したが、活動できないことも多く事業費が減となった。 ・タクシー利用助成を開始してから8年目となり、505名の高齢者等が登録し、延べ人数2,504名、延べ回数6,580回と交通弱者の解消の一助を担っている。 ・職員人件費3名分 ・国保会計の事業量減のため繰出金に不用額が生じた。
3	1	1	1	29	1846 行旅人扶助費	税務住民課	11	3	8	0	0	0	0	3	・行旅人来庁 2人
3	1	2	1	30	1060 国民年金費	税務住民課	6,309	6,115	194	1,254	0	0	0	4,861	・国民年金各種届出の受付及び日本年金機構に進達を行うための事務費であり、主なものは職員人件費。年金ネットなどを活用して年金相談にも対応した。
3	1	3	1	30	1385 障害者福祉費	福祉課	272,193	263,035	9,158	129,204	65,424	0	0	68,407	・障害のある方の入院・通院に伴う費用の一部を負担する（更生医療・育成医療）。更生医療については延べ277名が利用しており負担額は3,850千円、育成医療は実績なし。補装具については延べ11名に購入・修理の補助を行い、1,116千円の補助。障がい福祉サービスの補助については延べ2,705名で251,020千円の補助を実施している。 ・不要額が生じる要因については月にかかる医療の変動、障害福祉サービスの利用が一律でない等の背景がある。
3	1	3	1	30	1803 地域生活支援事業	福祉課	18,072	16,111	1,961	6,465	3,253	0	0	6,393	・サマーハウスへの相談支援事業の委託（2年度相談件数：545件）、日常生活用具の給付（2年度支給件数：416件）自発的活動団体への補助（手をつなぐ育成会、智頭町社会福祉協議会、八頭郡身体障害者福祉協会）、智頭町社会福祉協議会への成年後見制度事業の委託（相談延べ2,995回）成年後見制度支援事業の報酬費（延べ2名）聴覚障がい者センターへの意思疎通支援事業の委託（派遣回数54回） ・不用額の要因は日常生活用具の当初交付予定に対しての対象者一名あたりの費用減、成年後見支援事業の申請減によるものである。

科目					ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	国庫支出金							県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	1	3	1	30		1935 特別障害者手当等 支給事業	福祉課	1,861	1,832	29	1,374	0	0	0	458	・特別障害者手当5名、障害児福祉手当2名受給。 ・年間新規2名、死亡1名
3	1	4	1	30		1062 老人福祉費	福祉課	8,859	6,490	2,369	0	0	0	6,490	・10名の100歳以上高齢者に祝賀品を贈呈、また敬老会委託料など高齢者に対する元気支援を実施している。 ・不用額は介護サービス事業特別会計繰出金、みんなで支える集落拠点施設整備事業補助金の減。	
3	1	4	1	30		1068 在宅福祉対策事業 費	福祉課	4,687	1,898	2,789	0	1,257	0	641	・老人クラブ事業への補助、事業委託を通じた高齢者の生きがいづくりの支援。 ・R2年度母来寮短期入所実績0名 ・不用額はコロナ禍における老人クラブ事業の実績の減によるもの。	
3	1	4	1	30		1308 日常生活用具給付 事業	福祉課	63	20	43	0	0	0	20	・高齢独居者の安全安心を確保するため、緊急通報装置の設置経費を支出（令和2年度：新規2件）	
3	1	4	1	30		1384 老人保護措置費	福祉課	12,006	11,487	519	0	0	2,922	8,565	・6名措置（R3.3.31現在）	
3	1	4	1	30		1469 高齢者等居住環境 整備助成事業	福祉課	534	0	534	0	0	0	0	・介護保険事業のみで対応できない住宅改修について交付を行うことで高齢者の住宅環境整備を行う予定だったが、令和2年度は実績なし。	
3	1	4	1	30		1584 介護保険特別会計 繰出金	福祉課	156,047	152,433	3,614	0	0	0	152,433	・介護保険事業特別会計への繰出 ・不用額は実績による減額	
3	1	4	1	30		1853 後期高齢者医療事 務事業	福祉課	145,883	145,850	33	0	24,506	0	121,344	・後期高齢者医療特別会計繰出金 ・鳥取県後期高齢者医療広域連合一般負担金	
3	1	4	1	30		1982 社会福祉法人軽減 助成事業	福祉課	707	445	262	0	333	0	112	・介護福祉施設に入所する低所得者を対象に利用料の負担を軽減。対象者9名。 ・不用額は、実績による減。	
3	1	4	1	30		1991 支え愛体制づくり 事業	福祉課	275	25	250	0	0	0	25	・支え愛マップづくりを行う集落への補助金を支出している。防災意識の醸成と地域福祉充実の観点から、継続が必要 ・不用額は、補助金の実績減	
3	1	5	1	31		1069 特別医療費	福祉課	54,238	52,940	1,298	0	18,670	0	4,866	29,404	・重度の障害のある方や乳幼児などが、病院等で診療を受けたときの費用の全額又は一部を県及び市町村で助成することにより負担の軽減を図った。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	7	1	31	1070 老人福祉センター 管理事業	福祉課	4,436	4,316	120	0	0	0	0	4,316	・NPO法人和の輪に指定管理委託(H30～R2) ・開館日数300日、利用者数延べ15,604名
3	1	8	1	31	1071 同和対策事業	総務課	12,654	9,761	2,893	0	0	0	0	9,761	・部落差別の解消を中心的課題とし、すべての人権問題の解決に向けた教育、啓発の推進を図った。 ・不用額は部落解放同盟交付金の残。
3	1	8	1	31	1072 人権啓発促進事業	総務課	87	87	0	84	0	0	0	3	・人権の花運動を行い、花を育てることで児童に人権意識の高揚を図った。
3	1	9	1	31	1073 隣保館運営費	隣保館	5,983	5,664	319	0	3,837	0	0	1,827	・地域のコミュニティ施設として地域住民の社会福祉、生活安定を図り、人権意識の高揚に努めた。 ・不用額は講師等謝金の実績による残。
3	1	9	1	31	1476 総合相談充実事業	隣保館	2,557	2,550	7	0	1,244	0	0	1,306	・生活相談員が相談業務を行い、対象地域住民の社会福祉、生活相談などの相談に従事した。
3	1	9	1	31	1848 隣保館デイサービス事業	隣保館	0	0	0	0	0	0	0	0	・新型コロナウイルス感染症対策のため未実施。
3	1	9	1	31	1075 老人憩の家管理運営事業	久志谷集会所	311	263	48	0	0	0	0	263	・施設の管理運営を行い、地域住民の社会福祉向上のため部落解放講座等を開催した。
3	2	1	1	32	1784 子育て推進事務	教育課	17,641	17,028	613	0	2,469	0	0	14,559	・育児、子育ての経済負担を軽減し、子育てをサポートした。(在宅保育児給付金・高校生等通学費補助金) ・子ども子育て会議で課題整理と対策を協議した。
3	2	1	1	32	1786 子育て支援センター	子育て支援センター	12,352	11,960	392	2,756	2,756	0	0	6,448	・在宅育児を行う保護者の憩いの場所づくりに努めた。 ・乳幼児が遊びや関わりを通じた発達促進に貢献できた。 ・早期支援Coによる「のびっ子相談会」を定期開催した。
3	2	1	1	32	1788 ファミリーサポートセンター推進事業	子育て支援センター	112	71	41	23	23	0	0	25	・子どもの送迎(保育園・習い事)など、保護者代行としてニーズに添った育児サポートサービスを運営できた。 ・支援会員の更新が必要である。
3	2	1	1	32	1861 放課後児童クラブ	教育課	15,170	14,102	1,068	3,887	4,128	0	1,628	4,459	・児童の居場所を確保し、保護者の就労を応援できた。 ・縦割りの集団遊びで社会性の育成をサポートした。 ・感染症、熱中症対策に注力した。 ・支援員のスキルアップ研修を実施した。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	2	1	1	32	1831 家庭支援推進保育事業	教育課	2,962	2,840	122	0	634	0	0	2,206	・懇談会や研修を計画し、担任保育士や特別支援教育コーディネーター等と連携し、発達支援・保護者支援を実施した。	
3	2	1	1	32	1979 森のようちえん事業	教育課	8,007	7,905	102	2,459	1,229	0	0	4,217	・森のようちえんの運営支援と保育料の軽減を図るために補助金の活用を促した。 ・令和元年10月から開始した保育料無償化制度の利用方法等の周知を図った。	
3	2	1	1	32	1798 育児支援家庭訪問事業	子育て支援センター	408	320	88	18	18	0	0	284	・支援センターの利用が少ない家庭に対し、毎月発行する便りを家庭訪問時に配布した。 ・育児状況を聞き取り、育児不安などへのアドバイスや支援センターの利用を勧めた。	
3	2	1	1	32	2083 子ども家庭福祉事業	福祉課	361	83	278	0	0	0	0	83	・ショートステイ1件×5日の利用実績のみだった。普及啓発物品300部(付箋)作成し、乳幼児健診、保育園児各家庭に配布。	
3	2	1	1	32	2093 乳児・胎児に対する特別定額給付金補足事業	福祉課	1,304	1,304	0	1,304	0	0	0	0	0	・コロナ感染症対策の事業の一つ。4月27日時点で住民登録があり、母子健康手帳を交付している乳児と妊婦の胎児に対して、1人につき10万円を支給。13家庭15人(2家庭は双胎)。
3	2	2	1	32	1080 保育園事務費	教育課	14,780	13,401	1,379	2,256	856	0	7,949	2,340	・智頭病院との協定に基づき、ほのぼの保育所への運営委託事務を行った。	
3	2	2	1	32	2050 ちづ保育園事務費	ちづ保育園	242,847	235,914	6,933	1,585	6,950	0	6,925	220,454	・生後3カ月から就学前までの園児の健やかな保育環境づくりと小学校との連携(接続)に努めた。 ・通常保育のほか、延長保育、一時預かり保育、病児病後児保育、障がい児保育を行い、子育て負担の軽減を図った。	
3	2	3	1	33	1084 母子父子福祉費	福祉課	100	40	60	0	20	0	0	20	・ひとり親家庭小学校中学校入学祝金 4名該当あり。	
3	2	3	1	33	1948 母子父子生活支援事業	福祉課	6,313	5,788	525	2,906	1,434	0	0	1,448	・母子生活支援施設への保護措置。H30年度1世帯2名でスタートし、H31.3末までに1世帯2名が自立している。R2年度は1世帯2名が入所している。	
3	2	3	1	33	1936 児童扶養手当給付事業	税務住民課	26,003	25,588	415	8,372	0	0	0	17,216	・一人親家庭の生活の安定と児童の健全育成のための手当給付を行った。対象人数58名、うち給付者46名。	

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	2	3	1		2090 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	税務住民課	9,000	8,085	915	8,085	0	0	0	0	0	・新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、子育ての負担増や収入の減少による支援を行うため、臨時特別給付金を支給。 給付者52名
3	2	5	1	33	1086 久志谷児童館費	久志谷児童館	16,910	15,982	928	0	0	0	0	15,982	0	・部落の完全解放の担い手の育成の為、解放子ども会事業等を行い、児童の人権学習・仲間づくり・学力保障を図った。 ・不用額は会計年度任用職員報酬、車借上料の残。
3	2	5	1	33	1087 本折児童館費	本折児童館	11,908	11,375	533	0	0	0	0	11,375	0	・部落の完全解放の担い手の育成の為、解放子ども会事業等を行い、児童の人権学習・仲間づくり・学力保障を図った。 ・不用額は人件費、需用費の残
3	2	6	1	34	1857 児童手当給付事業	税務住民課	75,462	74,914	548	50,647	11,451	0	0	12,816	0	・0歳から中学生までの子どもを健やかに育てるため手当給付を行った。支給対象303名。不用額の主なものは、転出などによる随時払い分の残。
3	2	6	1	34	2004 子育て世帯臨時特別給付金給付事業	税務住民課	7,528	7,038	490	7,038	0	0	0	0	0	・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取り組みの一つとして、児童手当を受給する世帯（0歳～中学生のいる世帯）に対し、臨時特別給付金を支給（10千円/児童1人）。給付者352名。
3	2	8	1	34	1977 障害児通所給付費等	福祉課	965	658	307	329	164	0	0	165	0	・智頭町在住者で放課後等デイサービスを利用される人の利用支援を行っている。（利用者1名）
3	3	1	1	34	1088 災害救助費	福祉課	771	689	82	0	0	0	0	689	0	・火災見舞金（全焼1件） ・被災者住宅再建等支援基金負担金支払 ・災害遺児手当金（1家庭3名分）
3	4	1	1	34	1946 生活保護総務費	福祉課	45,426	44,934	492	400	0	0	0	44,534	0	・生活保護に係る事務経費等を適切に執行した。 ・生活保護システムバージョンアップを行い業務効率化につなげた。
3	4	1	1	34	2011 生活困窮者自立相談支援事業	福祉課	775	450	325	300	0	0	0	150	0	・生活困窮者に対して自立支援相談を行った。 ・新規相談13件、うち計画作成6件。他機関へ繋いだケース1件、情報提供のみが1件だった。
3	4	1	1	34	2024 被保護者及び生活困窮者就労準備支援事業	福祉課	1,778	1,434	344	478	0	0	0	956	0	・生活困窮者新規4名、終了3名、延18回、被保護者就労新規2名、終了1名。生困就労準備新規2名、延18回。被保就労準備該当なし。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	4	1	1	34	2025 生活困窮者家計改善支援事業	福祉課	1,000	1,000	0	666	0	0	0	334	・智頭町社会福祉協議会へ事業委託している。生活困窮者に対して自立支援を強化するため、家計改善(金銭管理含む)を委託した。R2年度新規対応5件、廃止0件、延べ48件対応。
3	4	1	1	34	2026 子どもの貧困対策推進事業	福祉課	4,851	4,835	16	1,210	1,526	0	0	2,099	・学習支援をNPO法人はるひなに委託。12名中6名がひとり親、6名が生活困窮世帯。中学生5名全員が高校進学。年間で62日開催、参加児童延べ244名。 ・子ども食堂については、宗教法人極楽寺に委託。週1回、年間で37日開催。1,133食を提供。ボランティアによる学習支援や昔遊等を行った。 ・コロナ影響による非課税世帯給付金 子ども1名につき1万円を給付、74名該当。
3	4	2	1	35	1947 生活保護扶助費	福祉課	80,000	67,950	12,050	50,411	4,751	0	0	12,788	・生活保護費の支給 H31.4月35世帯38人保護率5.4% R2.3月37世帯49名保護率7.11% R3.3月37世帯45名保護率6.75%
4	1	1	1	35	1089 保健衛生総務費	福祉課	9,973	9,841	132	398	0	0	0	9,443	・人件費2名分(管理栄養士、事務職員)。 ・新型コロナウイルス感染予防対策備品(机など)、消耗品(マットなど)購入。
4	1	1	1	35	1419 ぜん息児等機能回復支援事業	福祉課	538	537	1	0	0	0	0	537	・医師の指示書に基づく温水プールを利用した機能訓練。平成30年度からリトルコースを新設。 リトルコース実績：4名 週1回コース実績：73名 週2回コース実績：54名 週3回コース実績：49名 一般利用実績：6名
4	1	1	1	35	1913 自死対策事業	福祉課	145	132	13	0	36	0	0	96	・自死対策の普及啓発物品(シール)を作成し、対面で住民と会う機会の際に配布。また、3月の自殺対策強化月間に普及啓発、人材育成を目的に民生児童委員31名を対象に研修会を開催した。
4	1	2	1	35	1091 感染症予防事業	福祉課	28	10	18	0	0	0	0	10	・新型コロナウイルス発生初期にマスク等で消耗品を購入したが、その後の新型コロナウイルス対応については補助金等を活用したため不用額が生じた。
4	1	2	1	35	1093 各種予防事業	福祉課	22,390	17,018	5,372	264	245	0	0	16,509	・各種予防接種を実施することにより、住民自身の健康を維持し、社会的蔓延を防ぐことができた。風しん第5期や高齢者肺炎球菌感染症予防接種の接種者数が見込みより少なかったこと、任意予防接種の接種者数の見込みにくさ、出生数の減少による小児定期予防接種の実績減等により、委託料等の不用額が生じた。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	2	1	35	1094 狂犬病予防事業	福祉課	179	105	74	0	0	0	105	0	・犬の登録頭数：219頭、狂犬病予防接種率：86.4%（集団接種31.1%・個別接種55.3%）。毎年6月に行う狂犬病集合予防注射の補足日注射が、新型コロナウイルス感染予防のため中止となったため不用額が生じた。
4	1	2	1	35	2097 新型コロナウイルスワクチン接種事業	福祉課	68,153	37	68,116	37	0	0	0	0	・新型コロナウイルスワクチン接種関係の体制整備のための準備をした。R3年度へ繰り越し。
4	1	3	1	35	1096 火葬場管理事業	税務住民課	65,363	65,342	21	2,199	0	0	0	63,143	・旧町営火葬場の解体工事を行った。跡地は災害廃棄物の仮置き場として使用する予定。
4	1	3	1	35	1097 公害対策事業	税務住民課	98	0	98	0	0	0	0	0	・公害の発生はなかった。
4	1	3	1	35	2081 特定空家対策事業	税務住民課	630	10	620	0	0	0	0	10	・「特定空家」として3件を認定、指導を行う。 ・不用額は、補助金等の実績によるもの。
4	1	4	1	36	1101 乳児等保健相談事業	福祉課	1,049	771	278	0	20	0	0	751	・＜乳児健診＞：3～4か月児健診：27名/29名中（受診率93.1%）、6～7か月児健診：26名/26名中（100%）、9～10か月児健診：28名/28名中（100%）。3～4か月児健診の未受診者2名は、健診時期に入院が重なり健診未受診となった。
4	1	4	1	36	1104 妊婦保健相談事業	福祉課	7,359	5,907	1,452	262	146	0	0	5,499	・妊婦健診受診者数が見込みより少なく、不用額が生じた。 ・産後ケア事業は宿泊型延8件・デイサービス型延3件、産前・産後サポート事業は申請者なし、産前・産後整体事業は計39件、妊婦歯科健診受診者13名の実績だったが、当初の見込みより少なく、不用額が生じた。 ・特定不妊治療費の助成申請者数は年度により増減がある。実績が実5名、延8名で、当初の見込みより少なく不用額が生じた。人工授精助成費は実績3件であった。
4	1	4	1	36	1845 幼児健康診査事業	福祉課	824	675	149	0	0	0	0	675	・＜幼児健診＞1歳6か月健診：35名/36名中（受診率97.2%）。未受診の1名は健診予定日都合が悪く受診できず、その後転出。 ・3歳児健診：36名/33名中（受診率109.1%）。受診者の内4名は前年度対象だったが体調不良等で受診できなかった人。そのため対象児より受診者が多くなっている。令和2年度の実質の未受診者は1名。母の体調不良で当該年度受診できなかったが令和3年度に受診した。 ・5歳児発達相談は、対象児40名全員にアンケート調査を実施。そこからアンケート結果により6名の人に診察と発達検査を実施。
4	1	4	1	36	1986 未熟児等養育医療費給付事業	福祉課	904	750	154	54	149	0	147	400	・給付実績3名。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	5	1	36	1108 健康相談事業	福祉課	30	22	8	0	3	0	0	19	・コロナの感染対策のため地区活動、老人クラブ、独居高齢者の集い、ミニデイ等が中止されることが多かった。また、対面での血圧測定などは難しい状況もあった。R2の実績：独居高齢者の集いで延べ236名対応。
4	1	5	1	36	1109 健康教育事業	福祉課	603	222	381	0	24	0	0	198	・住民対象に、ウォーキング事業や各種予防教室を行い、健康管理、生活習慣病予防の一助とした。また、継続した生活習慣の改善ができるように、糖尿病予防教室卒業者を対象としたブルーリボンの会を実施した。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた糖尿病予防教室等を中止したため延参加人数が減少し、不用額が生じた。延参加人数602名。
4	1	5	1	36	1110 健康診査事業	福祉課	23,346	22,251	1,095	0	417	0	0	21,834	・検診の実施により、健康管理・病気の早期発見を行うことができた。 ・肝炎ウイルス検査未受診者への受診勧奨を実施した。実績数：胃がん748名、肺がん：948名、大腸がん926名、子宮がん441名、乳がん265名、肝炎69名、智頭町ドック42名、脳ドック30名（ドックは40歳以上国保の者を除いた実績数。町ドックは全部で109名、脳ドックは全部で41名受診）。
4	1	5	1	36	1114 訪問指導事業	福祉課	476	421	55	0	7	0	0	414	・要精密検査・要医療、その他事後フォローが必要な住民に訪問し、必要な指導・受診啓発等を行った。延べ訪問人数：117名。
4	1	5	1	36	1870 後期高齢者等健康診査事業	福祉課	2,424	2,148	276	0	0	0	1,498	650	・健康診査の実施により、対象者の健康保持・病気の早期発見を行うことができた。受診者は年々増えているが、令和2年度は見込みよりは受診者数が少なかったために不用額が生じた。(R2年度実績：187名受診)
4	1	5	1	36	2023 健康ポイント事業	福祉課	369	173	196	0	0	0	0	173	・各種健診・検診の受診、健康講座への参加、ウォーキングなど健康活動に対してポイントを付与。20ポイントで町内店舗で使用できる千円分の杉小判と引き替え。当初の見込みよりも引き替え延べ人数が少なかったため不用額が生じた。引き替え延べ人数：100名。
4	1	6	1	36	1116 保健師設置費	福祉課	23,540	23,452	88	106	106	0	0	23,240	・町民の心と身体の健康づくりを支える保健師人件費3名分。
4	1	7	1	36	1773 保健センター管理事業	福祉課	9,939	8,535	1,404	0	0	0	0	8,535	・保健センターの維持管理を適正に行った。 ・実績による燃料費、光熱水費等の減。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	2	1	1	37	1118 清掃総務費	税務住民課	577	315	262	0	14	0	0	301	・ごみの減量化と資源として活用するため、延べ7団体、116トンの集団回収に対して報償金を支給した。またのら猫不妊去勢手術に対して助成をした。 ・不用額は、ごみ回収報償金の減によるもの。
4	2	2	1	37	1120 じん芥処理事業	税務住民課	197,919	197,129	790	0	0	83,600	11,747	101,782	・ゴミ収集袋の購入、許可業者による収集運搬委託、鳥取市と一般廃棄物焼却事務の委託、東部広域行政管理組合の可燃物処理費等負担金により、家庭等から排出される一般廃棄物を適正に処理することができた。 ・不用額は、消耗品費、手数料の減による。
4	2	2	1	37	1854 くるくるプラン推進事業	税務住民課	3,885	3,884	1	0	0	0	0	3,884	・山郷地区、山形地区及び学校給食センターから発生した生ごみ(63t)を分別収集し、液肥としてリサイクル化した。
4	2	3	1	37	1122 し尿処理事業	税務住民課	17,908	17,852	56	0	0	0	0	17,852	・し尿及び浄化槽汚泥(計1,214t)を、東部広域行政管理組合運営の処理施設で処理した。
4	2	4	1	37	1526 合併処理浄化槽設置事業	税務住民課	1,340	1,328	12	0	0	0	0	1,328	・合併処理浄化槽補助金1件(県補助非対象)
4	3	1	1	37	1963 上水道事業費	税務住民課	505	415	90	414	0	0	0	1	・水道事業会計へ繰り出しを行った。
4	4	1	1	37	1124 簡易水道施設費	税務住民課	2,752	2,751	1	0	0	0	0	2,751	・簡易水道事業の経営安定のため、水質検査手数料の一部補助など繰り出しを行った。
4	5	1	1	37	1125 病院施設費	福祉課	499,819	499,819	0	0	0	0	0	499,819	・智頭病院の管理・運営をすすめるための繰出金。
5	1	1	1	38	1126 労働諸費	企画課	200	100	100	0	0	0	0	100	・ハローワークからの求人情報を活用し、掲示板を利用して住民に周知を図った。 ・就労を困難とする新規学卒者に対し、支度金を支給することで、常用就職の促進並びに職業の安定に貢献した。
6	1	1	1	38	1127 農業委員会費	農業委員会	11,364	11,115	249	0	2,896	0	80	8,139	・農地法に基づく許可事務を適正に行い、優良農地の確保と有効利用を図った。
6	1	1	1	38	1129 農地調査・農地基本台帳整備事業	農業委員会	165	162	3	0	0	0	0	162	・農地管理システムの運用により、農地の適正な管理が図られている。
6	1	1	1	38	1131 農業経営基盤強化措置特別会計事務	農業委員会	33	33	0	0	32	0	0	1	・国有農地の対価徴収事務。貸付使用料は全て納付。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	1	1	38	1132 農業者年金事務	農業委員会	48	32	16	0	0	0	0	32	・独立行政法人農業者年金基金の委託事務。年金受給者に対する研修等で制度の適正な運用を図った。
6	1	1	1	38	2016 機構集積支援事業	農業委員会	2,161	2,155	6	0	422	0	0	1,733	・農地の利用状況調査、意向調査を実施し耕作放棄地の減少に努めた。
6	1	2	1	38	1134 農業総務費	山村再生課	22,924	22,828	96	0	0	0	0	22,828	・職員人件費(3名分) ・不用額の主な理由は、職員手当等の減
6	1	3	1	38	1136 農業振興費	山村再生課	8,128	7,961	167	0	2,602	0	0	5,359	・農業団地センターの指定管理、農地情報の把握・管理、農家の経営所得安定対策支援等を行い、本町の農業振興の基盤づくりを推進した。 ・不用額の主な理由は、事業実績に伴う減
6	1	3	1	38	1776 鳥獣等被害防止事業	山村再生課	16,164	15,334	830	0	7,158	0	0	8,176	・イノシシ、ニホンジカ等の有害鳥獣について、「侵入を防止する対策」と「個体数を減らす対策」を並行して進めた。農家の生産意欲の低下を防ぐためにも、引き続き対策を進めていく必要がある。智頭町猟友会の協力が不可欠だが、徐々に会員数の減少と高齢化が進んでいる。(会員数：H28 50名、H29 45名、H30 40名、R1 40名、R2 36名)今後、若手狩猟者の参入促進に向けた取り組みを行っていく必要がある。 ・不用額の主な理由は、イノシシ、ニホンジカ等の捕獲頭数減による捕獲委託料の減
6	1	3	1	38	1800 地域農業振興プラン支援事業	山村再生課	7,818	7,736	82	0	919	0	0	6,817	・認定農業者、新規就農者等の町内の農業者の農業基盤整備等の支援を行った。 ・不用額の主な理由は、事業の実績に伴う減
6	1	3	1	38	1859 中山間地域等直接支払交付金事業	山村再生課	57,563	57,454	109	0	42,543	0	0	14,911	・平場と比べ生産条件が不利な中山間地域における農業生産条件の不利性を是正するため、農用地面積及び傾斜に応じて、集落活動の支援を行った。(36組織) ・不用額の主な理由は、事業実績に伴う減
6	1	3	1	38	1953 ホンモノの農産物づくり推進事業	山村再生課	13,104	12,577	527	0	0	0	0	12,577	・自然栽培の新規就農者及び団体に対する支援、家庭菜園野菜の販路開拓及び集出荷体制の整備に対する支援を行った。地域おこし協力隊(自然栽培推進、原木しいたけ栽培振興)を雇用し、自然栽培実践団体の事務局等を担った。 また、上記の自然栽培実践団体をNPO法人化し、地域おこし協力隊卒業後も自然栽培の実践・情報発信の仕組み作りを行っている。 ・不用額の主な理由は、地域おこし協力隊活動経費の実績に伴う減

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	3	1	38	2006 多面的機能支払交付金事業	山村再生課	14,037	14,023	14	0	10,433	0	0	3,590	・集落で行う農地や農業用水等の地域資源の保全・向上活動を支援した。(26組織)今後、更なる掘り起こしが必要である。 ・不用額の主な理由は、事業実績に伴う減
6	1	3	1	38	2007 農地中間管理事業	山村再生課	50	0	50	0	0	0	0	0	・農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める中心的担い手(認定農業者や集落営農組織)への農地利用の集積・集約化を目的とした支援を行う事業であるが、今年度は実績0件となった。 ・不用額の主な理由は、事業実績に伴う減
6	1	4	1	39	1143 土地改良施設維持管理事業	地域整備課	58	51	7	0	0	0	0	51	・農免農道等の土地改良施設維持管理(しっかり守る交付金分) ・農道台帳管理賦課金
6	1	5	1	39	1145 畜産業費	山村再生課	6,765	5,348	1,417	0	3,378	0	0	1,970	・町内の畜産農家の意欲高揚を図るため、畜産共進会の開催委託、雌牛の購入費助成等を行った。 ・不用額の主な理由は、増頭事業の実績に伴う減(導入頭数14頭→11頭)
6	1	6	1	39	1392 地籍調査事業	地籍調査課	172,631	164,503	8,128	0	83,667	0	0	80,836	・正確な図面を利用し、様々な事業が正確に計画できた。また任意の縮尺及び範囲の図面が提供でき、流失、埋没した場合でも円滑に復旧が可能となった。 ・3大字(八河谷の一部・中原の一部・大屋の一部)地区を実施することで事業の進捗を図った。 ・今後、土地所有者の高齢化により境界確認が困難になる等が予想され、推進体制の見直しなどを行い事業の進捗を図る必要がある。 ・不用額の主な理由は、事業の繰越による。
6	1	7	1	40	1402 農業集落排水事業	税務住民課	268,479	245,799	22,680	0	0	0	6	245,793	・農業集落排水事業の経営安定のため、維持管理費及び起債償還費に対して繰り出しを行った。 ・不用額としては、農集落排水施設管理費の減、一時借入金利子の残などにより繰出金が減となった。
6	2	1	1	40	1148 林業総務費	山村再生課	34,680	34,570	110	0	0	0	0	34,570	・職員人件費(5名分) ・不用額の主な理由は、共済費等の減
6	2	2	1	40	1654 森づくり作業道整備事業	山村再生課	23,245	23,244	1	0	17,668	0	0	5,576	・森林所有者・林業事業者等が行う森林作業道の開設及び改良を支援した。 開設路線：20路線、11,015m 改良路線：22路線

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	2	2	1	40	1883 智頭材出荷促進事業	山村再生課	57,626	46,375	11,251	7,532	0	8,600	0	30,243	・森林整備の推進及び町産材の安定供給のため、木材市場に出荷された間伐材(27,331m ³)のはい積み経費等を支援した。 ・不用額の主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により出荷制限されたことによる、搬出量の減
6	2	2	1	40	1896 森林セラピー事業	山村再生課	8,194	7,084	1,110	1,221	0	0	120	5,743	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県外・海外の受入を中止した。「医療・介護従事者、教育関係者等無料キャンペーン」を実施し、鳥取県民のみで前年度体験者の約7割の利用があった。集中豪雨後の倒木撤去やピオトープ修繕工事、天木森林公園コースの待避所整備も実施した。平成30年豪雨被災後の体験者減少が著しい。 (H29:1,011人、H30:634人、R1:556人、R2:410人) ・企業のメンタルヘルスにも対応した研修プログラムを地元金融機関や都市部の大手企業などが活用し、他のセラピー基地にはない取り組みを推進しているが、令和2年度は県境をまたぐ移動が制限され実施できなかった。 ・不用額の主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響による事業実績の減
6	2	2	1	40	1933 木の宿場プロジェクト事業	山村再生課	5,952	5,766	186	0	0	0	0	5,766	・林地残材を地域通貨(杉小判)で買い取り、町内の商店の活性化にもつなげていく取り組みを支援し、併せて、買い取った間伐材(303.208t)を利用する薪ボイラー(温水プールの熱源供給)の維持管理を行った。 ・不用額の主な理由は、木の宿場間伐支援事業の実績の減
6	2	2	1	40	1972 智頭町まるごと民泊事業	山村再生課	862	637	225	296	0	0	0	341	・全国的に民泊が脚光を浴びる中、先駆的に取り組んでいる本町では民泊家庭が33軒あり、都市住民との交流において重要な位置を占めている。 ・教育旅行においては、鳥取市佐治町と協力して大阪の中学校の受け入れを行っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大により智頭町民泊の本来の目的である”家庭との交流”が満足にできない状況から受入を中止した。 ・不用額の主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響による企画運営等の実績の減
6	2	2	1	40	2053 林業事業体等支援事業	山村再生課	21,781	20,115	1,666	0	4,776	0	0	15,339	・林業事業体等の取り組み(社会保険の加入促進、機械化促進の購入及びリースの支援、町産材住宅の建設等)を支援し、本町の林業、木材産業の活性化を推進した。 ・不用額の主な理由は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、智頭杉の需要拡大に繋げる県外でのPR活動等が実施できなかったため。
6	2	2	1	40	2054 森林・林業情報発信事業	山村再生課	1,843	285	1,558	0	0	0	0	285	・姫路等での智頭杉PR活動を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大により多くの事業が実施できなかった。 ・不用額の主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響による事業実績の減

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	2	2	1	40	2082 森林経営管理推進事業	山村再生課	42,493	42,373	120	0	0	0	0	42,373	・森林経営管理制度に基づく、経営管理意向調査を西宇塚の2林班を対象に54.71ha実施した。また、市町村森林経営管理事業で1.48haの間伐を実施した。 ・不用額の主な理由は、事業実績の減
6	2	2	1	40	2085 山と暮らしの人づくり事業	山村再生課	18,311	12,502	5,809	819	0	0	0	11,683	・林業技術習得支援、架線集材の技術継承、新規就労支援等を実施した。また、山林バンクの運営、山人塾の活動を支援することで、智頭林業を支える担い手の育成・確保を行った。 ・不用額の主な理由は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、対面による林業担い手相談対応や、県外講師を招聘した林業研修等が実施できなかったため。
6	2	2	1	40	2089 地域通貨による地域経済活性化促進事業	山村再生課	144,878	72,605	72,273	72,604	0	0	0	1	・新型コロナウイルス感染症により打撃を受けた町内経済を下支えするため、町民を対象に杉小判の配布を行った。 ・杉小判取扱加盟店：108件（令和3年3月31日現在） ・不用額の主な理由は、国補正予算による繰り越し（繰越予算72,140千円）
6	2	3	1	40	1156 町有林造林事業	山村再生課	6,805	5,979	826	0	0	0	2,127	3,852	・町有林の管理を実施（職員人件費：1名分） ・不用額の主な理由は、森林管理認証SGECの定期審査を受ける予定としていたが、審査を行う日本森林技術協会が東京にあり、新型コロナウイルス感染症拡大の状況から見合わせたため。
6	2	3	1	40	1906 美しい森林づくり基盤整備事業	山村再生課	29,443	17,383	12,060	11,245	3,585	0	0	2,553	・森林の機能増進に資する搬出間伐（作業道開設も含む）に対する支援を行い、森林整備の推進を図った。 （実績 間伐：38.95ha、作業道：1,288m） ・不要額の主な理由は、間伐等の実施にあたり、実施予定の森林と所有者が異なる隣接森林との境界（所有境）に不明確な箇所があることが判明し、その境界を確定し、森林所有者同士の合意形成がなされるまでに時間を要し、次年度実施としたことによる減
6	2	3	2	41	1906（繰越明許） 美しい森林づくり基盤整備事業	山村再生課	32,073	31,704	369	20,866	5,719	0	0	5,120	・森林の機能増進に資する森林整備（間伐・作業道開設も含む）に対する支援を行い、森林整備の推進を図った。 （繰越明許実績 間伐：68.60ha、作業道：4,792m） ・不用額の主な理由は、事業実績による減
6	2	5	1	41	1158 林道維持管理事業	地域整備課	9,670	9,619	51	0	4,487	0	0	5,132	・必要に応じ、林道の維持修繕（工事）を行うことで、利用者の安全確保と地元基幹産業である林業振興に寄与する。近年の集中豪雨による小被害、経年（老朽化）による損傷など、今後の維持管理が課題である。 （実績）沖ノ山線、中ノ津線、牛臥線、八頭中央線等

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	2	5	1	41	1159 公共林道事業	地域整備課	88,200	24,383	63,817	0	12,485	10,700	0	1,198	・宇波竹之下線開設工事により、山林の適切な管理に寄与する。H30年災の影響などで進捗が遅れている。 ・不用額は、翌年度繰越
6	2	5	2	41	1159 (繰越明許) 公共林道事業	地域整備課	80,443	77,400	3,043	0	42,405	31,300	0	3,695	・宇波竹之下線開設工事、穂見山線舗装工事により、山林の適切な管理に寄与する。 ・不用額は工事施工箇所の精査による工事費減及び事務費の実績減に伴うもの
6	2	5	1	41	1417 県営林道事業	地域整備課	18,911	6,282	12,629	0	644	3,900	0	1,738	・県営林道事業負担金 因美線・中ノ津線 ・因美線の用地購入 ・主要な林道の整備が図られた。 ・不用額は翌年度繰越
6	2	5	2	41	1417 (繰越明許) 県営林道事業	地域整備課	13,555	13,511	44	0	0	12,000	0	1,511	・県営林道事業負担金 因美線・中ノ津線・籠山線 ・主要な林道の整備が図られた。
6	3	1	1	41	2015 外来魚駆除事業	山村再生課	100	75	25	0	0	0	2	73	・外来魚（ブラウントラウト H29：85匹、H30：53匹、R1：99匹、R2：141匹）を駆除し、在来魚の保全を推進する取り組みを支援した。また、県栽培漁業センターと連携し、効率的な駆除の検討を行った。 ・不用額の主な理由は、事業実績による減
7	1	1	1	41	1165 商工振興費	企画課	100,429	95,948	4,481	78,545	3,247	700	0	13,456	・店舗改修、新規創業支援、企業立地促進、信用保証料補助、マル経融資並びに商工会への交付金により商工振興の充実を図った。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内中小企業の事業継続支援策として、10万円の定額給付及び売上減幅と従業員数に応じた補助のほか、町内店舗と連携して収益改善を図る飲食店の支援を実施し、地域経済の活性化に寄与した。 ・不用額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策に要する補助金の実績残。
7	1	2	1	42	1167 観光事業	企画課	44,941	38,470	6,471	8,183	0	21,700	0	8,587	・アフターコロナを見据えた観光入込客の確保を図るため、町及び観光協会HPのリニューアルのほか、地域資源の活用による観光振興を目的としたツアー造成費用を支援した。また、町公式SNSを活用した町民ライターによる町の魅力を積極的に国内外へ発信する魅力発信事業など、多方面からの積極的な情報発信を実施。 ・不用額の主なものは、新型コロナ対策として実施した観光促進事業の実績減並びに観光協会運営費補助金の職員人件費実績による残。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
7	1	2	1	42	1650 観光施設管理事業	企画課	12,209	12,059	150	0	0	0	585	11,474	・町内観光施設等の管理及び維持修繕が主な事業であり、老朽化が顕著であった智頭駅前電光掲示板の撤去を行った。 ・不用額の主なものは、恋山形駅仮設トイレ設置にかかる物品借上料・し尿汲み取り手数料の減によるもの。
7	1	3	1	42	1678 国際交流事業	企画課	24	20	4	0	0	0	0	20	・新型コロナウイルス感染症により交流が実施できない中オンラインで首長同士の顔合わせを行い、両地域間の交流の重要性を確認した。今後は対面だけでなくオンライン交流等、出来る範囲で事業を考えていく必要がある。
8	1	1	1	42	1168 土木総務費	地域整備課	44,167	43,624	543	0	45	0	0	43,579	・道路期成会等各種負担金、市瀬樋門操作委託 ・不用額は時間外手当、共済組合負担金の実績残
8	1	1	1	42	1860 安全安心なまちづくり推進事業	地域整備課	916	862	54	125	367	0	0	761	・公民館施設のバリアフリー化、危険ブロックの撤去等、地域住民の生命と財産を守るための補助事業。 ・耐震化事業の実績が伸び悩んでいる。 (実績) ブロック撤去及び軽量フェンス設置1件 福祉のまちづくり事業 2件
8	2	1	1	43	1170 道路維持事業	地域整備課	44,736	40,298	4,438	0	0	16,300	0	23,998	・必要に応じ、町道の維持修繕(工事)、カーブミラーなどの安全施設設置を行うことで、利用者および住民の安心・安全が確保できる。 (実績) 道路愛護事業 5集落 ・不用額は翌年度繰越。
8	2	1	2	43	1170(繰越明許) 道路維持事業	地域整備課	11,700	10,899	801	0	0	6,500	0	4,399	・必要に応じ、町道の維持修繕(工事)、カーブミラーなどの安全施設設置を行うことで、利用者および住民の安心・安全が確保できる。
8	2	1	1	43	1295 除雪事業	地域整備課	53,137	44,581	8,556	0	689	26,100	6,673	11,119	・除雪計画に基づく作業により、積雪時の安全な通行を確保することができた。また、除雪ドーザ2台を購入し、作業の効率化を図ることができた。 ・不用額は、事務費および除雪委託料の実績残
8	2	2	1	43	1171 道路新設改良事業	地域整備課	8,130	6,071	2,059	0	148	5,000	309	614	・鳥取県が行う急傾斜地崩壊対策事業により、住民の安心安全が図られた(大内木下地区)。 ・浅見地区:住民の合意形成がとれず事業中止 ・不用額は、翌年度繰越
8	2	2	2	44	1171(繰越明許) 道路新設改良事業	地域整備課	215	215	0	0	5	100	10	100	・鳥取県が行う急傾斜地崩壊対策事業により、住民の安心安全が図られた(大内木下地区)。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	2	2	1	44	1336 社会資本整備総合 交付金事業	地域整備課	235,613	115,092	120,521	64,934	0	40,300	0	9,858	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業実施により、本町の道路等インフラの整備が図られた。 ・橋梁修繕工事…老朽化した橋梁を修繕し安全確保を図る(調査・設計・積算含) 下早瀬・紅葉橋・金谷橋・毛谷橋・ふるさと大橋・ふれあい大橋・智頭橋・南方橋・備前橋ほか ・町道関屋黒本線・川戸穂見線・下向線改良工事 ・町道除雪…雪寒指定路線を除雪することにより、住民の安全な通行を確保することを図る。 ・不用額は翌年度繰越
8	2	2	2	44	1336(繰越明許) 社会資本整備総合 交付金事業	地域整備課	116,476	111,861	4,615	69,161	0	41,200	0	1,500	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業実施により、本町の道路等インフラの整備が図られた。 (実績) ・橋梁修繕工事…毛谷橋・小又橋・岩神橋・八河谷橋・下木原橋外 ・関屋黒本線歩道設置、源平線歩道設置、ゆめが丘線道路新設ほか
8	2	2	1	44	1778 ふるさと整備土木 事業	地域整備課	10,100	10,012	88	0	4,513	0	2,503	2,911	<ul style="list-style-type: none"> ・申請のあった集落管理の農道、水路等を改良することで、地域住民の利便性向上を図ることができた。 (実績) 宇波法面修繕A=117㎡、板井原護岸補修L=11m 下西法面修繕A=27㎡、慶所水路改良L=22m 東宇塚水路改良L=22m、中村水路改良L=26m 波多農道補修L=67m
8	2	2	1	44	2010 地方創生整備推進 交付金事業	地域整備課	8,197	8,196	1	4,081	0	4,100	0	15	<ul style="list-style-type: none"> ・町道奥本河津原線道路改良工事にかかる測量設計委託
8	3	1	1	44	1174 都市計画総務費	地域整備課	563	442	121	0	0	0	0	442	<ul style="list-style-type: none"> ・智頭町管理の都市公園「愛宕公園」の適切な維持管理を行った。
8	3	2	1	44	1367 下水道整備事業	税務住民課	167,346	158,223	9,123	0	0	0	1	158,222	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道事業の経営安定のため、維持管理費及び起債償還費に対して繰り出しを行った。 ・不用額は、下水道施設管理費の減、一時借入金利子の残などにより繰出金が減。
8	4	1	1	44	1176 町営住宅管理事業	税務住民課	10,725	10,112	613	0	0	0	10,112	0	<ul style="list-style-type: none"> ・町営住宅2団地、38戸(改良住宅20戸、特定公共賃貸住宅18戸)の安全で安心な住宅環境の提供に努めた。改良住宅については、建設後相当年数が経過しており、経年劣化による修繕が増大している。 ・不用額の主なものは、修繕料の減による。
8	4	2	1	45	1177 県営住宅管理事業	税務住民課	3,009	2,569	440	0	2,569	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県から管理代行委託を受けている3団地、68戸(うち入居61戸)の安心で安全な住宅環境の提供に努めた。智頭第2団地については、令和3年4月1日付の県から町への移管に向けて県が修繕を行った。 ・不用額の主なものは、修繕料の残。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	5	1	1	45	2084 河川維持管理事業	地域整備課	4,212	4,212	0	0	0	0	0	4,212	・智頭町管理河川（大字西谷地内 普通河川）の適切な維持管理が行われた。
9	1	1	1	45	1178 常備消防費	総務課	123,532	123,447	85	0	0	0	0	123,447	・東部広域行政管理組合負担金を支払った。 ・東部広域行政管理組合八頭消防署智頭出張所移転に伴う測量、鑑定評価、用地購入を行った。 ・不用額の主なものは、造成工事繰越による残。
9	1	1	2	45	1178 常備消防費 (繰越明許)	総務課	45,426	40,960	4,466	0	0	37,200	0	3,760	・八頭消防署智頭出張所建設に伴う用地造成及び雨水排水施設整備を行った。
9	1	2	1	46	1179 非常備消防費	総務課	30,849	30,153	696	203	1,779	0	10,607	17,564	・消防団員報酬・消防団員福祉共済、公務災害負担金等の経費を支払った。
9	1	3	1	45	1180 消防施設費	総務課	3,153	2,913	240	0	704	0	58	2,151	・消防施設・消防車両の維持管理を行った。 ・不用額は修繕料の実績による残。
9	1	4	1	46	1181 防災費	総務課	46,813	29,579	17,234	6,677	1,698	2,000	0	19,204	・防災無線の維持管理を行った。また、避難所ガス発電機を購入した。 ・不用額は職員手当、需用費の実績による残。
10	1	1	1	16	1182 教育委員会費	教育課	1,387	1,325	62	0	0	0	0	1,325	・教育委員会の運営に努めた。定例教育委員会12回、臨時教育委員会1回 開催した。 ・オンラインによる各種会議、研修会に参加できた。
10	1	2	1	47	1183 事務局費	教育課	50,668	49,667	1,001	6	12	0	281	49,368	・教育委員会事務局の運営した。 ・不用額の主な理由は共済費、負担金の実績による減のため。
10	1	2	1	47	1382 マイクロバス管理費	教育課	3,727	3,242	485	0	0	0	0	3,242	・保育園、小中学校、社会教育事業などの町事業で活用した。 ・運行回数60回、延べ1,210人。 ・不用額の主な理由は修繕料の実績による減。
10	1	2	1	47	1456 外国語指導助手招致事業	教育課	9,570	9,291	279	0	0	0	0	9,291	・外国語指導助手を配置し、生きた英語体験と、異文化理解の推進を図った。
10	1	2	1	47	1869 食育推進事業	給食センター	100	9	91	0	0	0	0	9	・学校給食習慣として、児童生徒の食育に関する標語等を展示するなど、小・中学生の食育推進を実施した。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	1	2	1	47	1529 国際交流事業	教育課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	・令和2年度は楊口郡に訪問予定だったが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い中止となった。
10	1	2	1	47	1987 特別支援教育総合推進事業	教育課	1,941	1,648	293	347	173	0	0	1,128	・支援の必要な児童生徒への早期の関わりと、就学に関する継続した支援を行った。	
10	1	2	1	47	1995 地域で育む学校支援ボランティア事業	教育課	50	0	50	0	0	0	0	0	0	・コロナ感染症の影響で学校でのボランティア活動が実施出来ない状況につき事業未実施となった。
10	1	2	1	47	2001 学力向上推進プロジェクト	教育課	111	0	111	0	0	0	0	0	0	・小学生土曜英語教室の実施、教職員の指導力アップ研修会の実施予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。
10	1	2	1	47	2057 スクールソーシャルワーカー活用事業	教育課	1,222	1,148	74	0	552	0	0	596	・児童生徒の学校不適應等の問題に対する、支援体制づくりや福祉の視点からの助言を行った。	
10	2	1	1	47	1599 智頭小学校管理事業	智頭小学校	19,551	17,928	1,623	0	0	0	0	17,928	・智頭小学校の教育環境の充実を図った ・学校運営を円滑に行うための管理運営に努めた。 ・コロナ感染症対策として、消耗品・備品を購入した。 ・主な不用額はコロナ対策物品の購入費。 (令和3年度へ繰り越して執行する)	
10	2	1	1	47	1599 (明許繰越) 智頭小学校管理事業	智頭小学校	22,535	8,985	13,550	4,492	0	4,400	0	93	・R1繰越事業「GIGAスクール構想」の校内ネットワーク強化を行った。	
10	2	2	1	48	1593 智頭小学校教育振興事業	智頭小学校	60,204	53,098	7,106	8,522	182	0	0	44,394	・智頭小学校の教育振興事業を実施した。特に教育への情報技術の活用に努めた。令和2年度はGIGAスクール構想でタブレット端末の購入を行った。 ・主な不用額はタブレット購入の実績による減額のため。	
10	2	4	1	48	1329 小学校同和教育研究事業	智頭小学校	475	367	108	0	0	0	0	367	・差別に気づき、差別に負けない人の痛みのわかる児童の育成を目的に、いじめや仲間はずし等を許さない人権教育の充実を図った。	
10	3	1	1	48	1187 中学校管理事業	中学校	20,763	18,806	1,957	0	0	0	0	18,806	・中学校の教育環境の充実を図った。 ・学校運営を円滑に行うための管理運営に努めた。 ・コロナ感染症対策として、消耗品・備品を購入した。 ・主な不用額はコロナ対策物品の購入費。 (令和3年度へ繰り越して執行する)	

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	3	1	1	49	1187 (明許繰越) 中学校管理事業	中学校	22,207	8,892	13,315	4,446	0	4,400	0	46	・R1繰越事業「GIGAスクール構想」の校内ネットワーク強化を行った。
10	3	2	1	49	1188 中学校教育振興事業	中学校	29,006	26,305	2,701	4,497	530	0	0	21,278	・生徒の生活習慣の確立を図り、一人ひとりを大切にされた教育活動を展開した。 ・GIGAスクール構想でタブレット端末を購入した。 ・主な不用額はタブレット購入の実績による減額、コロナの影響で部活動大会等の縮小による派遣費補助金の減額。
10	3	2	1	49	1536 地域に学ぶワクワクちづ事業	中学校	0	0	0	0	0	0	0	0	・中学2年生が町内事業所で職場体験を行う事業であるが、令和2年度はコロナ感染防止のため中止とした。
10	3	3	1	49	1330 中学校同和教育研究事業	中学校	425	270	155	0	0	0	0	270	・差別に気づき、差別に負けない人の痛みのわかる生徒の育成、いじめやなかまはずし等を許さない人権を尊重する教育の充実を図った。
10	4	1	1	49	1189 社会教育委員費	教育課	158	29	129	0	0	0	0	29	・東部地区市町者会教育担当者研究協議会を通じて、社会教育の推進を果たすための研修を行った。
10	4	1	1	49	1190 社会教育事務費	教育課	15,621	15,359	262	0	0	0	0	15,359	・教育委員会の権限に属する社会教育、社会会体育の事務を3名の職員で遂行し、社会教育の充実を図った。
10	4	1	1	49	1192 文化財保護事業	教育課	6,282	5,423	859	1,377	148	0	0	3,898	・重要文化的景観「智頭の林業景観」整備活用計画策定に向け整備計画検討委員会を2回開催。 ・専門機関による調査研究を行った。
10	4	1	1	49	1193 文化振興事業	教育課	610	145	465	0	72	0	0	73	・文化祭展示の開催により町民の文化振興を図った。
10	4	1	1	49	1194 町成人式費	教育課	47	45	2	0	0	0	0	45	・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から翌年への延期とした。
10	4	1	1	49	1195 社会教育事業	教育課	817	790	27	0	0	0	12	778	・青少年育成推進指導員協議会によるおやつ作り教室(夏休み、冬休み)、書き初め大会等を開催した。
10	4	1	1	49	1199 家庭教育学級事業	教育課	157	127	30	0	45	0	0	82	・小学1年生の家庭訪問を実施した。 ・各家庭の課題や心配事を聞き取り、関係機関と情報を共有し、課題解消に努めた。(福祉課との連携事業)
10	4	1	1	49	1477 遺跡発掘事業	教育課	2,882	2,801	81	896	448	0	0	1,457	・旧土師小学校に町内から出土した遺物を展示し、埋蔵文化財の保存及び周知を行った。 ・縄文土器づくり体験や勾玉づくり体験を開催し、町内埋蔵文化財の活用を図った。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	4	2	1	50	1200 中央公民館事務費	教育課	14,301	13,996	305	0	0	0	56	13,940	・中央公民館（総合センター）を各種団体の活動の拠点としての定着を図った。（利用者総数 14,633人）
10	4	2	1	50	1202 生涯学習講座費	教育課	35	0	35	0	0	0	0	0	・図書館との連携で開催することができたが、独自で企画する講座を開催する必要がある。
10	4	2	1	50	1207 中央公民館管理事業	教育課	10,568	9,562	1,006	0	0	0	180	9,382	・中央公民館（総合センター）が利用しやすい施設となるよう、維持修繕を行った。
10	4	3	1	51	1208 地区公民館費	教育課	28,017	25,308	2,709	0	0	0	45	25,263	・地域の生涯学習、文化活動、スポーツ、青少年育成事業など、社会教育活動の拠点となるよう、適切な人員配置、公民館の維持管理、修繕に努めた。
10	4	4	1	50	1209 社会教育施設費	久志谷集会所	11,197	10,883	314	0	0	0	0	10,883	・地域住民の社会福祉、生活安定を図る為に、同和・人権問題研修会等を実施し、人権意識の高揚に努めた。 ・不用額は講師等謝金の実績による残。
10	4	5	1	51	1506 歴史の道整備活用推進事業	教育課	8,823	8,717	106	5,554	793	0	0	2,370	・平成30年7月豪雨によりき損した箇所を復旧し、文化財としての価値を回復した。
10	4	5	2	51	1506（明許繰越） 歴史の道整備活用推進事業	教育課	8,200	7,276	924	5,093	727	0	0	1,456	・平成30年7月豪雨によりき損した箇所を復旧し、文化財としての価値を回復した。
10	4	5	1	51	1507 板井原集落整備活用推進事業	教育課	1,051	893	158	0	297	0	0	596	・藤原家住宅の自動火災報知器設置に対し補助を行い、文化財を保護する体制を整えた。
10	4	5	1	51	1562 石谷邸保存活用整備事業	教育課	24,107	23,931	176	0	3,017	0	10	20,904	・国指定重要文化財「石谷家住宅」及び国登録・県指定文化財「石谷氏庭園」の文化財的価値を維持・管理、修繕を図った。
10	4	6	1	51	1770 図書館費	教育課	31,116	29,572	1,544	0	14	0	0	29,558	・新図書館となり、図書館資料及びサービスの充実を重点に運営した。 ・読書利用以外の多様な住民活動の場となっている。 ・住民にとって、より親しみやすく生活に役立つ公共施設として多様なニーズに寄り添えるよう努めたい。
10	4	6	1	51	2028 新図書館建設事業	教育課	4,656	4,653	3	0	0	0	4,000	653	・令和元年度からの継続事業として令和2年11月13日に建設工事が完了し、令和2年11月29日に新図書館を開館した。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	4	6	2	52	2028(明許繰越) 新図書館建設事業	教育課	377,518	366,131	11,387	0	0	306,000	57,800	2,331	・令和元年度からの繰越事業として令和2年11月13日に建設工事が完了し、令和2年11月29日に新図書館を開館した。
10	4	7	1	52	1855 社会同和教育費	総務課	4,285	3,258	1,027	0	1,485	0	0	1,773	・同和教育推進協議会への委託による、町内における同和・人権教育の推進及び住民啓発活動や、各種研修会への講師派遣、高校等奨学奨励金による進路保障などを通して、部落差別の解消を中心的課題に、すべての人権問題の解決に向けた教育、啓発の推進を図った。 ・不用額は同和推進協議会委託料、修学支度金の実績による残。
10	4	7	1	52	1856 人権教育推進員設置事業	総務課	2,590	2,536	54	0	1,249	0	0	1,287	・同和・人権問題学習の企画や指導助言を行うとともに、指導員、推進員の要請に努めることができた。
10	5	1	1	53	1211 スポーツ推進事業	教育課	1,122	1,121	1	0	0	0	0	1,121	・スポーツ推進委員(18人)の資質向上に向けた研修会を開催。知識や技術のレベルアップを図った。 ・各種スポーツの指導、普及活動を行った。 ・自宅で取り組める体操を紹介した。
10	5	1	1	53	1212 体育振興費	教育課	5,642	5,314	328	0	0	0	0	5,314	・智頭町体育協会、スポーツ推進委員協議会、総合型地域スポーツクラブの円滑な運営に努めた。 ・各種体育事業を地域と学校が連携して実施した。 ・各種体育事業は中止。町民の健康づくり、スポーツ活動の充実に努めた。
10	5	2	1	53	1215 学校給食費	給食センター	93,226	90,270	2,956	21,362	566	0	21	68,321	・衛生管理の下、安心で安全な学校給食を提供した。 ・小学校、中学校に通う児童・生徒の保護者の経済的負担の軽減、子育ての支援に対し給食費の補助(全額)を実施した。 ・不用額は、主に需用費、役務費、補助金の減。
10	5	3	1	53	1217 体育施設管理費	教育課	27,320	27,064	256	0	0	0	221	26,843	・安心安全に利用できるよう施設管理を行った。 ・智頭温水プール、勤労者体育センターの施設修繕を実施した。 ・各社会体育施設の維持管理に努めた。
11	1	2	2	54	1970(繰越明許) 林道施設災害復旧事業	地域整備課	74,029	72,954	1,075	69,086	0	2,700	0	1,168	・平成30年7月豪雨による災害復旧工事 滝谷線、山田線、北谷線、西山線、西宇塚観音寺線、大馬場瀬線、 錨谷線、中ノ津線 ・不用額は、増破に備え、余裕をもった予算繰越を行ったため。
11	2	1	2	54	1971(繰越明許) 公共土木施設災害復旧事業	地域整備課	23,795	23,660	135	9,872	0	6,500	0	7,288	・平成30年7月豪雨による災害復旧工事 篠坂線(橋梁)
12	1	1	1	54	1227 地方債償還元金	総務課	629,645	629,644	1	0	0	0	82	629,562	・町債の償還元金。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
12	1	2	1	54	1228 地方債等償還金 子	総務課	37,300	27,370	9,930	0	0	0	5	27,365	・町債の償還利子。 ・不用額は一時借入金利子の残。
14	1	1	1	54	1229 予備費	総務課	1,900	0	1,900	0	0	0	0	0	・予備費充用なし。

令和2年度 主要事業説明書

【国民健康保険事業特別会計】

(単位：千円)

科目					ペー ジ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	国庫支出金						県支出金	地方債	その他	一般財源		
1	1	1	1	65		1238 一般管理費	22,022	20,517	1,505	0	536	0	19,981	0	国保事業を進めるうえでの必要事務費・職員人件費3名分 不用額はレセプト手数料減など実績の減
1	2	1	1	65		1240 賦課徴収費	1,267	1,005	262	0	0	0	0	1,005	国保税の賦課徴収事業
1	3	1	1	65		1241 運営協議会費	118	62	56	0	0	0	62	0	国保運営協議会の必要経費 (R2年度・3回開催)
2	1	1	1	65		1243 一般被保険者療養 給付費	510,803	481,973	28,830	0	481,973	0	0	0	国保被保険者(一般被保険者)の療養給付費 (総医療費見込み減少に伴い不用額が生じた)
2	1	3	1	66		1245 一般被保険者療養 費	2,703	2,400	303	0	2,400	0	0	0	国保被保険者(一般被保険者)の療養費 (総医療費見込みの減少に伴い不用額が生じた)
2	1	5	1	66		1247 審査支払手数料	1,717	1,470	247	0	1,470	0	0	0	診療報酬明細書の請求内容の審査手数料 国保連合会へ支払い
2	2	1	1	66		1248 一般被保険者高額 療養費	80,930	78,932	1,998	0	78,932	0	0	0	国保被保険者(一般被保険者)の高額療養費 (総医療費の減少に伴い不用額が生じた)
2	2	3	1	66		1871 一般被保険者高額 介護合算療養費	100	0	100	0	0	0	0	0	国保被保険者(一般被保険者)の高額介護合算療養費
2	3	1	1	66		1434 一般被保険者移送 費	5	0	5	0	0	0	0	0	国保被保険者(一般被保険者)へ移送費の給付 (R2年度・給付なし)
2	4	1	1	66		1436 出産育児一時金	2,100	840	1,260	0	0	0	560	280	国保被保険者へ出産一時金の支給 (2件/年)見込みよりも出産が少なかったため不用額が生じた

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	4	2	1	66	2063 審査支払手数料	2	1	1	0	0	0	0	1	出産育児一時金の請求内容の審査手数料 国保連合会へ支払い
2	5	2	1	66	1251 葬祭費	600	300	300	0	0	0	0	300	国保被保険者の死亡に対し葬祭費の支給 (10件/年)
2	7	1	1	66	2088 傷病手当金	1,769	0	1,769	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者 に対する傷病手当金 該当なし。
3	1	1	1	67	2064 国民健康保険事業 費納付金一般医療 給付費分	128,941	128,941	0	0	13,371	0	42,688	72,882	鳥取県全体の国保事業に必要な費用。 納付金額は各市町の医療費水準及び所得水準等考 慮し県が決定。
3	1	2	1	67	2065 国民健康保険事業 費納付金退職医療 給付費分	52	52	0	0	0	0	16	36	鳥取県全体の国保事業に必要な費用。 納付金額は各市町の医療費水準及び所得水準等考 慮し県が決定。
3	2	1	1	67	2066 国民健康保険事業 費納付金一般後期 高齢者支援金等分	42,503	42,503	0	0	4,407	0	13,887	24,209	鳥取県全体の国保事業に必要な費用。 納付金額は各市町の医療費水準及び所得水準等考 慮し県が決定。
3	1	2	1	67	2067 国民健康保険事業 費納付金退職後期 高齢支援金等分	19	19	0	0	0	0	19	0	鳥取県全体の国保事業に必要な費用。 納付金額は各市町の医療費水準及び所得水準等考 慮し県が決定。
3	3	1	1	67	2068 国民健康保険事業 費納付金介護納付 金分	16,421	16,421	0	0	1,704	0	5,181	9,536	鳥取県全体の国保事業に必要な費用。 納付金額は各市町の医療費水準及び所得水準等考 慮し県が決定。
4	1	1	1	67	1256 その他共同事業拠 出金	5	1	4	0	0	0	0	1	その他共同事業への拠出金
5	1	1	1	67	2069 財政安定化基金拠 出金	1	0	1	0	0	0	0	0	R2年度・支出なし
6	1	1	1	67	1257 健康づくり事業	4,760	2,859	1,901	0	0	0	2,337	522	被保険者の健康保持増進及び療養環境の向上のため の事業。 がんドック・67件/年 脳ドック・11件/年

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
6	1	3	1	67	1260 医療費適正化対策 事業費	3,977	3,611	366	0	3,611	0	0	0	0	医療費適正化対策として医療費通知・ジェネリック差額通知の作成・発送経費及び啓発等の委託事業 医療費通知・・・4回/年 ジェネリック差額通知・・・2回/年
6	2	1	1	68	1976 特定健診事業	8,372	4,913	3,459	0	2,126	0	2,336	451	被保険者の健康保持増進及び療養環境の向上のための事業。当初の見込みよりも受診者数が少なかったため不用額が生じた。 特定健診分・・・436件/年	
7	1	1	1	68	1261 財政調整基金積立 金	64	61	3	0	0	0	0	61	国保財政調整基金の積立に要する経費 (基金利息分の積立て)	
8	1	2	1	68	1262 公債費	1	0	1	0	0	0	0	0	一時借入金利子 (R2年度・支出なし)	
9	1	1	1	68	2070 一般被保険者保険 税還付金	1,500	1,485	15	0	0	0	0	1,485	過誤納となった国保税等の還付金	
9	1	2	1	68	2073 退職被保険者等保 険税還付金	500	0	500	0	0	0	0	0	過誤納となった国保税等の還付金	
9	1	6	1	68	2071 保険給付費等交付 金償還金	1	0	1	0	0	0	0	0	過年度の国庫負担金等の精算額の確定による返還 金	
10	1	1	1	68	1267 予備費	15,608	0	15,608					0	年度途中における医療費等の増加に対応するための 予備費	
合 計						846,861	788,366	58,495	0	590,530	0	87,067	110,769		

令和2年度 主要事業説明書

【簡易水道事業特別会計】

(単位：千円)

科 目					ペ ー ジ	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	国庫支出金						県支出金	地方債	その他	一般財源		
1	1	1	1	74	1268 一般管理費	2,105	2,089	16	0	0	1,800	209	80	町内の15簡易水道を適正に管理運営し、安心・安全な水の供給を行った。法適化のための業務を発注した。	
1	1	2	1	74	1270 配水費	8,941	8,439	502	0	1,669	0	4,091	2,679	各簡易水道の水質検査等を行い、安心・安全な水の供給を行った。今年度は昨年度と同規模の支障水道管移設工事を全額県補償で実施した。	
2	1	1	1	74	1450 水道普及費	284	260	24	0	0	0	247	13	町内の6専用水道を適正に管理運営し、安心・安全な水の提供を行った。	
合 計						11,330	10,788	542	0	1,669	1,800	4,547	2,772		

令和 2 年度 主要事業説明書

【住宅新築資金等貸付事業特別会計】

(単位：千円)

科 目				ペ ー ジ	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
1	1	1	1	80	1230 住宅改修資金貸付 事業費	0	0	0						0	地方債は完済しており、貸し付けた資金の回収業務を実施している。回収した資金は、住宅新築資金等償還推進助成事業に充てた。連帯保証人による償還が継続中である。
1	1	2	1	80	1231 住宅新築資金貸付 事業費	3,429	3,428	1				3,428		0	地方債の償還と貸し付けた資金の回収業務を実施。債務弁済契約による分割確約納付、個別交渉結果による分割確約納付、支払誓約書による分割確約納付などにより資金回収に努めている。回収した資金は、地方債償還金及び住宅新築資金等償還推進助成事業に充て、残額を一般会計に繰り出した。
1	1	3	1	80	1232 宅地取得資金貸付 事業費	2,048	2,047	1				2,047		0	地方債の償還と貸し付けた資金の回収業務を実施。債務弁済契約による分割確約納付、個別交渉結果による分割確約納付などにより資金回収に努めている。回収した資金は地方債償還金に充てた。
1	1	4	1	80	1398 住宅新築資金等償 還推進助成事業費	438	436	2		174		262		0	貸し付けた資金を回収するため、業務を行っている。
合 計						5,915	5,911	4	0	174	0	5,737	0		

令和2年度 主要事業説明書

【公共用地先行取得事業特別会計】

(単位：千円)

科 目					ペ ー ジ	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	国庫支出金						県支出金	地方債	その他	一般財源		
1	1	1	1	86	1233 土地取得費	2	2	0	0	0	0	2	0	利息積立を行った。	
合 計						2	2	0	0	0	0	2	0		

令和2年度 主要事業説明書

【公共下水道事業特別会計】

(単位：千円)

科 目				ページ 繰越	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	92	1422 公共下水道総務費	104,772	96,047	8,725	1,375	0	2,000	92,672	0	施設設備の老朽化に伴う故障等による機器の取り替えが多発している。また、下水道の使用に際し、マンホールポンプ(59ヶ所)詰まりの原因となっている異物に対する啓発に努めているが、今後も一層啓発し理解と協力を求めていく。 今後のサービス維持を図るためマンホールポンプ施設の改築設計を行った。 令和5年度の公営企業会計移行に向けて株式会社ウエスコと委託契約を締結し法的化事務の整理を行っている。 不用額の主なものは、電気代、修繕料、汚泥処分手数料など管理費用の減による。
2	1	2	1	92	1462 地方債等償還金	165,894	165,847	47	0	0	24,600	141,247	0	地方債の元利償還。不用額は、長期利子の減及び一時借入金利子の残による。
合 計						270,666	261,894	8,772	1,375	0	26,600	233,919	0	

令和2年度 主要事業説明書

【農業集落排水事業特別会計】

(単位：千円)

科 目					事業名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	ページ					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	99	1424 農業集落排水事業 総務費	124,611	110,591	14,020	0	7,735	16,700	86,156	0	施設設備の老朽化に伴う故障等による機器の取り替えが多発している。また、下水道の使用に際し、マンホールポンプ(107ヶ所)詰まりの原因となっている異物に対する啓発に努めているが、今後も一層啓発し理解と協力を求めていく。西日本豪雨災害で被災した施設の機器復旧工事を行った。 令和5年度の公営企業会計移行に向けて株式会社ウエスコと委託契約を締結し、資産調査を実施している。 不用額の主なものは、電気代、修繕料、汚泥引抜き手数料など管理費用の減による。
2	1	2	1	99	1460 地方債等償還金	241,455	233,470	7,985	0	0	21,900	211,570	0	地方債の元利償還。不用額は、長期利子の減及び一時借入金利子の残による。
合 計						366,066	344,061	22,005	0	7,735	38,600	297,726	0	

令和2年度 主要事業説明書

【介護保険事業特別会計】

(単位：千円)

科目				ペ ー ジ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	109	1547 保険事業勘定	13,443	12,928	515	570	0	0	12,358	0	職員人件費1名分・会計年度任用職員1名分 介護保健事業の必要事務費を支出 不用額は旅費、研修負担金の実績減
1	2	1	1	109	1549 賦課徴収費	247	232	15	0	0	0	232	0	介護保険料等に関する通知発送に係る経費を支出
1	3	1	1	109	1550 介護認定審査会費	1,945	1,871	74	0	0	0	1,871	0	鳥取県東部広域行政管理組合に対し、認定審査会に係る経費を負担
1	3	2	1	109	1551 認定等調査費	2,342	2,015	327	0	0	0	2,015	0	認定調査に係る経費の支出 不用額は、主治医意見書の依頼件数減による手数料、調査の委託件数減による委託料の実績減
1	4	1	1	109	1552 趣旨普及費	38	23	15	0	0	0	23	0	介護保険パンフレットの作成費を支出 介護認定の新規申請時等の説明用に配布
1	5	1	1	109	1937 計画策定委員会費	120	51	69	0	0	0	51	0	第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に伴う策定委員会開催に係る委員報酬を支出
2	1	1	1	110	1560 介護サービス等諸費	808,682	787,761	20,921	209,704	118,509	0	311,166	148,382	要介護者の介護サービス給付費を支出 受給者 4,734名/年 不用額は、給付費の実績減
2	2	1	1	110	1561 支援予防サービス給付費	25,871	25,851	20	7,497	3,273	0	10,211	4,870	要支援者の介護予防サービス給付費を支出 受給者 831名/年 不用額は、給付費の実績減
2	3	1	1	110	1554 審査支払手数料	1,114	1,108	6	316	146	0	438	208	国保連合会に対し、介護サービス給付に関する審査支払手数料を支出

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	3	2	1	110	1555 介護給付費請求書 電算処理システム 料	249	246	3	0	0	0	246	0	介護給付に関するシステム使用料を支出
2	4	1	1	110	1556 高額介護サービ ス費	19,470	19,425	45	5,665	2,428	0	7,673	3,659	認定者に対し、高額介護サービス費を支出 不用額は、高額介護サービス費の実績減
2	6	1	1	110	1791 特定入所者介護 サービス費	49,723	46,385	3,338	11,315	8,011	0	18,322	8,737	低所得者が施設サービスや短期入所サービスを利用した際の、食費、居住費の限度額を超えた額を支出 不用額は、特定入所者高額介護サービス費（限度額認定による差額分）の実績減
2	6	2	1	110	1792 特例特定入所者介 護サービス費	1	0	1	0	0	0	0	0	実績なし
2	6	3	1	110	1793 特定入所者介護予 防サービス費	1	0	1	0	0	0	0	0	実績なし
2	6	4	1	110	1794 特例特定入所者介 護予防サービス費	1	0	1	0	0	0	0	0	実績なし
4	1	1	1	110	1760 介護給付費準備基 金積立金	50,083	50,080	3	0	0	0	0	50,080	介護給付費準備基金の利息及び50,000千円の積み増し
5	1	1	1	111	2042 介護予防・生活支 援サービス事業	17,395	15,684	1,711	6,131	1,960	0	6,195	1,398	事業対象者及び要支援1・2の人が利用している訪問型・通所型サービスのサービス費を支出 不用額は、サービス費の実績減
5	1	2	1	111	2043 介護ケアマネジメ ント事業	7,157	6,838	319	1,966	854	0	2,701	1,317	職員人件費1名(7ヶ月)分 介護予防ケアマネジメント延べ246名実施。 介護予防ケアマネジメントを委託している居宅介護支援事業所への委託料と事務機賃借料の支出 不用額は、委託料、研修負担金の実績減による支出減

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
5	1	3	1	111	2049 高額介護予防サービス費相当事業	114	39	75	11	5	0	15	8	事業対象者に対し、高額介護サービス費を支出 不用額は、高額介護サービス費の実績減
5	2	1	1	111	2037 一般介護予防事業 評価事業	3,155	2,920	235	840	365	0	1,154	561	高齢者実態調査（ニーズ調査）に係る委託料を 支出（調査対象者：2,491名）
5	2	1	1	111	2038 介護予防普及啓発 事業	1,372	1,022	350	294	128	0	404	196	介護予防のための教室開催（脳の健康教室2 クール・24名参加）と温水プール利用支援（延 べ444名利用）に係る委託料の支出 不用額は、脳の健康教室委託料、報償費の実績 減（新型コロナウイルス感染拡大防止策として 教室を中止したことによる）
5	2	1	1	111	2039 地域介護予防活動 支援事業	11,482	8,496	2,986	4,101	1,062	0	3,319	14	森のミニデイ・集落ミニデイの運営やひとり暮 らし高齢者の集いの開催に係る委託料と、各種 健康教室（いきいき脳元気教室・延べ799名参 加）の開催にかかる経費を支出 不用額は、委託料の実績減（新型コロナウイルス 感染拡大防止策として事業を縮小したことによ る）
5	2	1	1	111	2040 地域リハビリス テーション活動支 援事業	1,737	1,644	93	473	206	0	649	316	介護予防事業の実施（元気にすてっぷフォロー 教室・延べ2,353名参加。いきいき百歳体操開催 団体（16ヶ所）への指導・延べ38回実施。町民 への個別指導・延べ6回実施。サービス事業所へ の指導・延べ8回実施。）、自立支援型地域ケア 会議への出席等に関するリハビリテーション専 門職等への報酬を支出 不用額は報償費の実績減（新型コロナウイルス 感染拡大防止策として事業を縮小したことによ る）
5	3	1	1	112	1816 総合相談事業費	18,135	17,530	605	6,748	3,374	0	3,374	4,034	職員人件費3名分 高齢者を対象とした総合的な相談対応や関係機 関との連絡調整等、地域包括支援センターの最 重要事業。総合相談受付4,554件、新規介護認定 申請受付117件に対応。 不用額は、人件費及び共済費の実績減

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
5	3	2	1	112	1817 権利擁護事業費	34	2	32	0	0	0	2	0	高齢者虐待の通報・権利擁護に関する相談の対応（実6件）や消費者問題への対応、成年後見制度の利用支援、啓発 件数は少ないが、近年の重要課題のひとつ
5	3	3	1	112	1818 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	110	0	110	0	0	0	0	0	サービス事業所研修会を4回開催。年12回の開催を予定していたが、コロナによる中止、参加者の減少により実績が減。（県事業等の活用により支出なし）
5	3	4	1	112	1843 家族介護継続支援事業	1,352	910	442	349	175	0	178	208	在宅介護を行う家族への支援に係る経費を支出 介護用品クーポンを支給（21件）し、9～10割の利用を得ている。介護用品の購入は負担が多いため今後も支援継続が必要 不用額は、介護者家族の集いに関する委託料の実績減（新型コロナウイルス感染拡大防止策として事業を縮小したことによる）
5	3	4	1	112	1844 地域自立生活支援事業	1,584	770	814	0	0	0	770	0	介護相談員の設置・活動に係る経費と配食サービスの実施に係る委託料の支出 不用額は、委託料の実績減（新型コロナウイルス感染拡大防止策として事業を縮小したことによる）
5	3	4	1	112	1893 介護給付等費用適正化事業	82	42	40	16	8	0	8	10	給付が適正なものとなっているか利用状況を確認してもらうために、サービス利用者へ給付明細書を郵送（年2回・延べ937人名）するための経費を支出
5	3	4	1	112	1932 認知症サポーター養成事業	20	11	9	4	2	0	2	3	講座開催に係る経費を支出 認知症サポーターを78名養成 認知症の普及啓発の一貫として継続実施が必要
5	3	4	1	112	1942 家族介護支援事業	75	20	55	7	4	0	4	5	適切な介護知識・技術の習得、仲間づくりのための介護者研修会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止策として開催を中止
5	3	4	1	112	1943 成年後見制度利用支援事業	489	252	237	97	48	0	48	59	制度利用に係る費用を助成（2件）

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
5	3	5	1	112	2044 在宅医療・介護連携推進事業	1,259	929	330	357	178	0	178	216	鳥取県東部1市4町で連携し、情報共有や研修会の開催、住民へのPR活動を行うため、東部医師会への委託料を支出 不用額は、負担金の実績減
5	3	6	1	113	2045 生活支援体制整備事業	7,859	7,292	567	2,806	1,403	0	1,403	1,680	地域主体の取組支援や、地域と行政とのつなぎ役を果たすため、生活支援コーディネーターを4名配置する経費を支出 不用額は、生活支援コーディネーター委託料の実績減
5	3	7	1	113	2046 認知症初期集中支援推進事業	7,289	6,637	652	2,554	1,277	0	1,277	1,529	職員人件費1名分 もの忘れ相談プログラム一式を1組購入 人事異動等に伴い、支援チームの体制構築・事業進捗が図れなかったが、今後も重要課題に位置づける 不用額は、人件費の実績減
5	3	7	1	113	2047 認知症地域支援・ケア向上事業	956	701	255	269	134	0	134	164	認知症地域支援推進員を配置し、専門的アドバイザーとも連携して介護者家族の会や介護予防教室を開催する経費のほか、認知症カフェ立ち上げ支援のための補助金を支出 今後も、支援体制の構築・取組の拡大が必要 不用額は、研修参加旅費・負担金の実績減
5	3	8	1	113	2048 地域ケア会議推進事業	15	0	15	0	0	0	0	0	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、個別課題及び地域課題の解決策を検討するための会議を開催。 自立支援型地域ケア会議は年間18回開催。会に出席する歯科医師や歯科衛生士などの費用は県が負担。 不用額は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため会議を中止したことに伴う実績減
5	4	1	1	113	2041 審査支払手数料	68	61	7	17	8	0	24	12	国保連合会に対し、総合事業に関する審査支払手数料を支出

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	1	1	113	1886 指定介護予防支援 事業	2,164	2,066	98	0	0	0	0	2,066	職員人件費1名分(5ヶ月分) 介護予防ケアプラン作成。延べ790件 給付管理に関する事務機賃借料、居宅介護支援 事業所への介護予防支援業務委託料を支出
7	1	1	1	114	1638 償還金利子及び割 引料	45,593	45,592	1	0	0	0	0	45,592	令和元年度実績に伴う国、県及び社会保険診療 報酬支払基金への償還金
7	1	2	1	114	1649 第1号被保険者保 険料還付金	500	441	59	0	0	0	0	441	死亡者等への保険料の還付。
8	1	1	1	114	1559 予備費	4,561	0	4,561	0	0	0	0	0	介護保険特別会計で必要な予備費分。 不用額は、実績なしのため。
合 計						1,107,887	1,067,875	40,012	262,107	143,558	0	386,445	275,765	

令和2年度 主要事業説明書

【介護保険サービス事業特別会計】

(単位：千円)

科 目					事業名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	ペ ジ					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	2	2	1	120	1675 事業費	6,861	5,232	1,629	0	0	0	0	5,232	指定管理施設の維持修繕を実施 実績による修繕料の減
3	1	1	1	120	1774 元金	38,467	38,467	0	0	0	0	38,467	0	計画どおり償還
3	1	2	1	120	1775 利子	1,280	1,279	1	0	0	0	1,279	0	計画どおり償還
合 計						46,608	44,978	1,630	0	0	0	39,746	5,232	

令和2年度 主要事業説明書

【後期高齢者医療事業特別会計】

(単位：千円)

科 目					事業名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	ペ ー ジ					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	127	1862 一般管理費	1,903	1,868	35	0	0	0	1,774	94	後期高齢者医療を進めるうえでの必要事務費
2	1	1	1	127	1865 後期高齢者医療広 域連合納付金	94,129	91,785	2,344	0	0	0	32,675	59,110	後期高齢者医療納付金。制度運営に必要な受益者負担金部分。
3	1	1	1	127	1866 保険料還付金	250	178	72	0	0	0	0	178	前年度、特別徴収保険料等の還付金。制度上前年度還付の難しい部分があり翌年処理としている。
3	1	2	1	127	1867 還付加算金	10	0	10	0	0	0	0	0	厚労省による軽減判定におけるシステム誤りを事由とする過年度還付の加算金0件。
合 計						96,292	93,831	2,461	0	0	0	34,449	59,382	

令和2年度 主要事業説明書

【水道事業】

(単位：千円)

科目			ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
								国庫支出金	県支出金	地方債	一般会計繰入金	自己財源	
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	17	原水及び浄水費	12,757	12,037	720	0	0	0	0	12,037	<p>【効果】 河川伏流水・井水等を、ろ過、滅菌等により浄水し、飲料水を配水池へ送水する事を維持管理する。</p> <p>【特長等】 ほぼ例年通りであるが、水源施設の修繕が昨年より多かったため、修繕費が昨年より増加している。</p>
水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	17	配水及び給水費	7,170	6,306	864	0	0	0	0	6,306	<p>【効果】 配水池から供給された飲料水を、配水管・給水管を通して安定的に給水契約者に供給することを維持管理する。</p> <p>【特長等】 漏水修理等が作年より多かったこと、配水流量計等の修繕といった大きい金額の修繕があったことから修繕費が大きく増加している。</p>
水道事業費用	営業費用	総係費	18	総係費	17,265	16,489	776	0	0	0	0	16,489	<p>【効果】 水道事業会計のうち、原水及び送水費・配水及び給水費に当てはまらない維持管理費、経費、人件費等。</p> <p>【特長等】 例年通りであるが、水道事業アセットマネジメント策定業務を発注したため、その分委託料が増加している。</p>
水道事業費用	営業費用	減価償却費	19	減価償却費	40,707	40,707	0	0	0	0	0	40,707	<p>【効果】 現在までの資本投資してきた施設、機材等の減価償却費用。</p> <p>【改善点】 例年通り。</p>

科目			ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目						国庫支出金	県支出金	地方債	一般会計繰入金	自己財源	
資本的支出	建設改良費	改良費	21	改良費	9,295	3,619	5,676	0	0	0	0	3,619	【効果】 建設改良工事、建設改良工事に伴う設計委託費及び調査委託料等。 【特長等】 ゆめが丘上水道敷設工事設計業務を発注。第2水源地のろ過、送水ポンプを各一台ずつ更新した。
資本的支出	企業債償還金	企業債償還金	21	企業債償還金	8,406	8,405	1	0	0	0	0	8,405	【効果】 建設改良工事等の企業債償還金元金。 【特長等】 例年通り。
合 計					95,600	87,563	2,360	0	0	0	0	75,539	